

仕 事 づ く り

令和 6 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	1 産業イノベーションの創出
施策の将来の目標像	企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① イノベーション創出環境の充実	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	イノベーションの創出から地域経済の好循環を実現	現状	イノベーションを創出する環境が整っていない	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	創造性の土壌を耕すための機会や仕組みが不足	イノベーションによる新たな価値の創造	高	1
	大学の知的資産のより一層の活用	イノベーションによる大学等連携システムの充実	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R5	R6	R7		
(7) 生産寄与直接効果額 (創業(個人、法人))	72 ( H30 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	407	474	541	474 ( R6 )	百万円
			570	678			
			140.0%	143.0%		143.0%	
(4)	( )				( )		
(4)	( )				( )		

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年 度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
	5 度		69,421		42,430	37,578千円
			59,665		33,580	
	6 度		59,847		66,122	
			41,067		26,902	



## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	1 産業イノベーションの創出	① イノベーション創出環境の充実

事業の概要				
戦略	1	イノベーションによる新たな価値の創造	予算 54,813 千円	決算 51,768 千円
事務事業	1-1	イノベーション創出支援事業	予算 54,813 千円	決算 51,768 千円

### 内容

#### 1-1\_イノベーション創出支援

##### 【拡】①東広島イノベーションラボ ミライノ<sup>+</sup>の活用 (35,412 千円)

多様な人や団体が幅広く活動するとともに、相互に交流することで、創業や社会の課題解決への志向や、先端技術・学術的関心を高める場を創出した。

<ミライノ<sup>+</sup>の3つのアウトプット>

アウトプット①：創業・起業支援

アウトプット②：社会課題のビジネス解決

アウトプット③：先端技術・学術的関心の向上

##### ア 創業・起業支援 (うち 3,373 千円)

創業への動機付けや目的の明確化、ビジネス活動の内容に共感する人を巻き込む事業計画の策定、WEB活用等のスキルアップなど、事業継続性の高い創業に向けた活動を支援した。また、起業経験のある大学生が市内の大学生へキャリア選択の1つとしての「起業」を教える「学生チャレンジカレッジ」を実施した。

##### 【活動指標】

創業塾開催：年2回 ⇒ 年2回 (1回4講座)

SNS活用等のセミナー開催：年4回 ⇒ 年4回

##### 【成果・課題】

創業塾、ビジネススキルアップセミナー、学生チャレンジカレッジなどを開催するとともに、ミライノ<sup>+</sup>ナビゲーターやHi-Bizと繋がり、創業に向けて継続性のある支援を提供することができた。

一部募集定員に満たないセミナーがあったことから、テーマや開催時期などの見直しを行う。



ひがしひろしま創業塾



学生チャレンジカレッジ

## 事業の概要

### イ ウーマンネットワークの形成（うち 1,001 千円）

様々な分野で活躍する講師を招き、創業に向けた意欲を高めるなど、起業、復職等を目指す女性を支援するセミナーを開催するとともに、参加者によるコミュニティ形成を支援した。

#### 【活動指標】

イベント開催回数：年 1 回 ⇒ 年 1 回（6 講座）

#### 【成果・課題】

プログラム終了後も継続して支援を希望する方が半数以上おり、参加者同士の交流でコミュニティが形成された。

今後は、これまでのマインドセットから個々の想いや目標が具体的な行動につながるような、実践的な取り組みを実施する。

### ウ 社会課題解決創出支援（うち 10,033 千円）

市内の社会課題を自分事としてビジネス解決を目指す共創型起業プログラム「円陣」を実施した。また、JICA 中国と連携した高校生アイデアコンテスト等により、社会課題解決への機運醸成を図った。

#### 【活動指標】

継続して活動するコミュニティの形成 10 組 ⇒ 10 組

#### 【成果・課題】

新規で 10 人をプレイヤーとして採択し、報告会まで伴走者やサポーターとともに活動することができた。

ビジネスの軸が確立するまでに大きな差が生じたことから、今後は 2 コースに分けて対応する。



共創型起業プログラム「円陣」



社会課題解決コンテスト

### エ 相談対応（うち 10,893 千円）

平日及び土曜日（お盆、年末年始、祝日を除く）の 10 時から 18 時まで、ミライノ+ナビゲーター等を配置し、様々な相談に対応した。

#### 【活動指標】

ミライノ+来場者：3,000 人/年 ⇒ 6,728 人/年

#### 【成果・課題】

専任スタッフを配置し、ネットワーキングの強化、プロジェクトの企画運営、相談対応を進めた結果、来館者数が大幅に増加した。

### オ その他イベント及び施設管理等（うち 10,112 千円）

ミライノ+主催以外のイベントや施設の維持・管理等を行った。

## 事業の概要

### ② 学生の創造的ビジネス活動の推進 (2,536 千円)

市内大学の学生の新たなビジネス活動やチャレンジマインドを醸成するため、学生の“自由で創造的なアイデア”の実証支援を行う「学生発スタートアップ・チャレンジ2024」を開催した。

#### 【活動指標】

応募する市内大学の学生チーム 25 組以上 ⇒ 19 組

#### 【成果・課題】

広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学の3大学から応募があった。  
目標としていた応募チーム数に到達しなかったため、大学と連携し、さらなる周知に努める。



審査会における学生の発表



活動報告会

### ③ ものづくり技術高度化研修の実施 (2,047 千円)

市内企業等の研修派遣を受け入れる産業支援機関に対し、東広島市ものづくり技術高度化研修事業補助金を交付した。

・42 講座：117 人

### ④ 新産業創造センター管理運営等施設支援 (10,192 千円)

#### ア 新産業創造センターの管理運営 (うち 4,603 千円)

創業者や設立5年以内の法人等に低額の事務所を提供することで事業運営を支援した。

・貸事務所入居数：4 部屋中 4 部屋 (R7.3.31 時点)

#### イ 研究開発支援施設活用推進事業補助金 (うち 5,589 千円)

対 象：研究開発支援施設を活用して研究開発を行う中小企業

対象経費：貸研究室等の賃借料・共益費、研究開発に伴う設備機器の使用料

助 成 額：賃借料 対象経費の 1/2 又は 1/3

機器使用料 対象経費の 1/2 (上限 10 万円)

実 績：5,589 千円 (6 社)

### ⑤ 次世代を担う児童生徒の創造性育成 (846 千円)

#### ア 少年少女発明クラブの支援 (うち 400 千円)

児童生徒の科学の世界に対する知的探究心や好奇心に応えるため、実験等

## 事業の概要

を通じて学べる少年少女発明クラブの運営を支援した。

- ・クラブ員数 44人

### イ 児童生徒発明くふう展の運営支援（うち446千円）

次世代を担う青少年が創作する喜びと発明くふうの楽しさを体得することで、青少年の科学的な創造性の開発、育成の推進に寄与した。

- ・出品 46点 ※東広島市内の小中学校（広島県展入賞：6作品）

事業の概要				
戦略	2	イノベーションによる大学等 連携システムの充実	予算 5,034 千円	決算 14,354 千円
事務事業	2-1	多様な主体との連携構築事業	予算 5,034 千円	決算 14,354 千円
内容				
2-1_多様な主体との連携構築				
① 連携推進事業 (2,354 千円)				
企業と大学、研究機関、金融機関等の組織的連携を推進し、産業イノベーション創出の基盤を構築した。				
ア 産業支援連携チームの運営 (うち 62 千円)				
人手不足、物価高騰、デジタル技術の活用など、多くの企業が直面する経営課題について、個々の企業の具体的なアクションにより市内産業界の経営力強化につながるよう、市、商工団体、大学、金融機関で構成する産業支援連携チームにおいて調査研究を行った。				
【活動指標】				
チーム会議の開催：12 回／年 ⇒ 3 回／年				
【成果・課題】				
市内企業の経営課題抽出及び施策提案を受けるとともに、外部講師を招聘した事例研究を行い、産業支援施策の方向性を打ち出すことができた。今後は、支援施策の実施に向けてチーム活動を継続する。				
イ 大学発ベンチャーと市内事業者等とのネットワーク構築 (うち 603 千円)				
市内で創業・起業した大学発ベンチャー企業を知る場を提供し、企業等とのネットワーク構築を図った。				
・イベント開催回数 3 回				
ウ 大学、経済団体、研究機関等との交流・連携の推進 (うち 1,069 千円)				
産学金官連携推進協議会において、「社会課題解決」をキーワードに「ローカル・ゼブラ企業」をテーマとした企業交流イベントを開催した。国や先進企業の取組み、地元企業の事例発表やトークセッション、ポスターセッション等で企業と研究機関等の繋がりを創出した。				
【活動指標】				
企業交流イベント開催：1 回 ⇒ 1 回				
【成果・課題】				
市内事業者、大学関係者や大学生、円陣プレイヤーなど、多様な主体との新たな繋がりを創出することができた。今後も、産学金官連携推進協議会と連携し、さらなる繋がりの創出を目指す。				



国による制度などの説明



トークセッション

エ 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会等への運営支援

(うち 620 千円)

(公財)ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センターに対する運営支援及び広島中央サイエンスパークの施設公開等のため、広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会に負担金を拠出した。

② バイオ産業支援事業 (うち 12,000 千円) 【補正】

ゲノム解析を希望するサンプルを募集し、市内外から 9 件の提供があった。全サンプルを解析し、解析結果等を説明するセミナーを開催することで、全国へ東広島市のバイオ産業の取組みを発信した。

令和 6 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	2 中小企業等の活力強化
施策の将来の目標像	中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 中小企業等の活力強化	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	中小企業の活性化	現状	支援が必要な中小企業が増えている	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	企業の労働生産性が伸び悩んでいる	経営マネジメント力・経営基盤の強化	高	1
	人手不足や経営者の高齢化が進んでいる	商業・サービス業の多様化の促進	中	2
	資金繰りが悪化する企業が増えている	中小企業融資制度などの充実	低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R5	R6	R7		
(7) Hi-Bizの相談件数	124 ( R1 )		2,400	2,500	2,500	2,500 ( R6 )	件
			1,644	1,513		60.5%	
			68.5%	60.5%		60.5%	
(4) Hi-Biz相談者のうち 売り上げ向上事業者の 割合	0 ( R1 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	57	60	62	60 ( R6 )	%
			41	36		59.5%	
			71.9%	59.5%			
(4)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年 度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
R 5 年 度		1,169,459		1,457,432		19,012千円
		187,270		41,982		
R 6 年 度		1,053,448		1,079,558		
		70,501		53,897		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	7・1・2 中小企業活性化支援事業	産業振興課	1.76	186,182	76,125
				476,801	99,679
2-1	7・1・2 商工振興事業	産業振興課	0.97	28,263	22,770
				26,951	27,612
3-1	7・1・2 中小企業融資対策事業	産業振興課	0.25	955,014	954,553
				953,680	952,267
合計			2.98	1,169,459	1,053,448
				1,457,432	1,079,558

7 R6事業費の分析 (差額 = 「R6年度当初予算額」 - 「R6年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	-26,110千円	分析	原材料・エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小事業者を対象にした物価高騰対応チャレンジ応援補助事業を実施したため。
----	-----------	----	--

8 R6成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	60.0%	分析	相談件数は目標を下回ったが、現状の体制では最大限の件数を確保できた。売り上げ向上事業者の割合は、物価高騰や人件費上昇など、売り上げ増が実感しにくい状況であったが、成果創出に繋がっている。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	物価高騰や人件費上昇などの影響により厳しい経営環境にある中小企業の経営安定化・経営力強化を目的とし、支援機関による経営相談や補助事業により、一定の成果が得られた。引き続き、景気動向を注視しつつ、中小企業の課題解決に向けた支援を検討する必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	Hi-Bizによる伴走支援について、一定の成果があるものの、効果検証、体制の見直し等による更なる効率化を図っていく。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	物価高騰や人件費上昇に加えて、人手不足など中小企業の抱える経営課題が複雑化、多様化している。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		Hi-Bizによる伴走支援や支援機関への補助事業に加えて、物価高騰対応チャレンジ応援補助金や人材育成等支援事業補助金など、喫緊の経営課題への支援策を強化するとともに、サポートビラによる国・県等の補助金情報提供を開始したことで、中小企業の経営力向上を図ることができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
中小企業が抱える経営課題が複雑化・多様化しており、Hi-Bizや商工会議所・商工会の支援機関等の相互連携による支援体制の強化が重要になる。また、人手不足、後継者不足への対策を実施し、中小企業の安定した事業継続を支援する必要がある。	Hi-Bizや商工会議所・商工会の支援機関等の役割分担・支援内容の周知による相互連携による支援体制の強化を目指す。また、中小企業の課題解決に向けた支援として、後継者不足解消に資する取組を実施していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	2 中小企業等の活力強化	① 中小企業等の活力強化

事業の概要			
戦略	1 経営マネジメント力・経営基盤の強化	予算 76,125 千円	決算 99,679 千円
事務事業	1-1 中小企業活性化支援事業	予算 76,125 千円	決算 99,679 千円
内容			

1-1\_中小企業の活性化支援

① 中小企業のハンズオン(伴走型)支援(41,219 千円)

中小企業等の強みを引き出し、経営改善を図るため、Hi-Bizの専門家によるハンズオン(伴走型)支援を実施した。

- ・専門家による1回につき1時間の相談(無料)及び企業向けセミナー開催(7回)



■Hi-Biz 相談風景



■Hi-Biz 外観

【活動指標】

相談件数：2,500 件 ⇒ 1,513 件（事業者数：284 件）

【成果・課題】

指標には届かないものの、新規相談数はおおよそ平年並み（R5:153 件、R6:123 件）にあることから、認知は広まり需要があると考えられる。同じく事業者支援を担う商工団体や金融機関との連携体制が構築され、今後さらに強化していくことで、地域として盤石な支援体制になると考えられる。また、指標達成に向けて、相談対応の受け皿を大きくする必要がある。

【新】② 人材育成等に取り組む事業者への支援(2,340 千円)

「東広島市人材育成等支援事業補助金」により、市内中小企業等の従業員のスキルアップやリスキング等を目的とした人材育成への取組みに要した費用の一部を支援した。

研修・セミナー参加型：補助率 1/2 上限 15 万円

外部人材活用型：補助率 1/2 上限 10 万円

【活動指標】

補助金交付件数：50 件 ⇒ 39 件

**【成果・課題】**

製造現場におけるスキル習得を目的とした研修や、組織マネジメント研修など、幅広い分野で事業者の人材育成に繋がる活動を支援できた。

一方で、採択件数は想定の 50 件に対し 39 件にとどまり、目標を下回る結果であったため、補助金の認知度向上や、活用方法の周知を強化することが課題である。

**【新】③ サポートビラによる PUSH 型の情報配信(495 千円)**

登録事業者がサポートビラに集約されている国県等の補助金・イベント情報を積極的に活用するため、PUSH 型の情報提供を行った。

**【活動指標】**

情報配信件数 50 件 ⇒ 67 件

**【成果・課題】**

補助金・イベント情報を配信する定期配信に加え、国縣市等の補助金の活用事例を分かりやすく紹介した記事を配信するなど、アンケート調査で要望が高かった補助金情報の効果的な配信を実施することができた。今後はさらに補助金情報記事の配信を充実していく。

**④ 物価高騰対応チャレンジ応援補助金(54,572 千円)【繰越明許】**

物価高騰に対応し、事業者自ら策定した事業計画による新たな取組みに要する費用の一部を支援した。

通常枠：補助率 2/3、上限 100 万円

パートナーシップ構築宣言・賃上げ応援枠：補助率 3/4、上限 120 万円

支援機関：申請受付 1 件当たり 1 万円

・補助金交付件数：事業者 62 件、支援機関 4 件

**⑤ 第2弾物価高騰対応チャレンジ応援補助金(483 千円)【補正】**

物価高騰に対応し、事業者自ら策定した事業計画による新たな取組みに要する費用の一部を支援する目的で実施する補助事業について、令和 7 年 4 月 15 日から受付を行うために、チラシ及び広告掲載により周知を行った。

事業の概要						
戦略	2	商業・サービス業の多様化の促進	予算	22,770 千円	決算	27,612 千円
事務事業	2-1	商工振興事業	予算	22,770 千円	決算	27,612 千円
内容						
2-1_商工振興の取組み						
① 専門家による相談窓口の設置(3,000 千円)						
<p>原材料・エネルギー価格の高騰の影響から、厳しい経営環境にある中小企業者等の専門相談窓口を東広島商工会議所内に設置した。窓口では、Web等を活用しながら、国県等の各種支援策の利活用に関するアドバイスから実際の申請書類等の作成支援までをトータルにサポートした。</p> <p><b>【活動指標】</b> 相談件数：200 件 ⇒ 286 件</p> <p><b>【成果・課題】</b></p> <p>物価高騰、円安、人手不足など様々な要因があり相談内容も多岐に渡ったが、複数の専門家が対応する相談環境を整え、事業者に寄り添った幅広い相談を受け付けた。</p>						
② 商工関係団体への支援・連携(19,520 千円)						
<p>中小企業者の経営基盤の強化等を目的として、各関係団体への支援を行った。</p> <p><b>【商工関係団体】</b> 東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会、広島県中小企業団体中央会</p>						
③ 大規模小売店舗立地法に係る調整(2 千円)						
<p>大規模小売店舗立地法に基づき、設置者の届出による調整等を行った。</p>						
④ 特定計量器定期検査(73 千円)						
<p>取引や証明などの計量が正しく行われることを目的に、計量法で2年に1回の実施が義務付けられている「特定計量器定期検査」の周知・調査等の支援を行った。</p>						
⑤ 都市型宿泊施設等立地可能性調査業務(4,999 千円) <b>【繰越明許】</b>						
<p>バンケット機能を有する宿泊施設の立地可能性について検討するとともに、整備のために要請される市の誘致施策等についての基礎資料とするための調査業務を実施した。</p>						

事業の概要				
戦略	3	中小企業融資制度などの充実	予算 954,553 千円	決算 952,267 千円
事務事業	3-1	中小企業融資対策事業	予算 954,553 千円	決算 952,267 千円
内容				
3-1_中小企業に対する融資対策				
① 中小企業融資預託 (950,000 千円)				
市内金融機関に対して貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施した。				
【活動指標】				
利用件数：90 件 ⇒ 98 件				
	種類	預託金	貸出件数 (R6)	
	一般融資	890,000 千円 (3 倍協調)	96 件	
	特別融資	60,000 千円 (2 倍協調)	2 件	
【成果・課題】				
<p>融資件数は前年度比 108.5% 増の 98 件、融資額は同 151% 増の 7 億 6 6 2 万 9 千円となり、一般融資、特別融資とも増加し前年度比を大きく上回った。借入れの返済が進んでいる中、中小企業向けの融資残高は高い水準となっている。近年の物価上昇や人手不足、エネルギーコストの上昇といった環境変化に対応するため、中小企業の資金需要は多様化・高度化しており、引き続き、資金調達の円滑化を図る必要がある。</p>				
② 広島県信用保証協会分担金 (1,808 千円)				
中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部 (20%) を市が負担した。				
③ 広島県信用保証協会損失補償金 (410 千円)				
中小企業者の信用力・担保力を補完し、中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行った。				

令和 6 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値 ( R1年度 )	目標値 ( R6年度 )
	総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	0件	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 企業誘致・留置と投資促進	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	特定の分野に偏重した産業構造	
	課題	→	仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
	新しい分野の企業の立地や企業の新事業展開・規模拡大が不十分		企業活動の推進	中 1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R5	R6	R7		
(7) 総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	0 ( R1 )		17	19	21	19 ( R6 )	件
			23	27			
			135.3%	142.1%		142.1%	
(4)	( )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率				( )	
(5)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
	5年度		1,603,643		1,641,662	6,380千円
			1,598,405		1,638,937	
	6年度		1,612,008		1,604,867	
			1,604,508		1,591,607	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	7.1.3 企業誘致促進事業	産業振興課	1.00	1,603,643	1,612,008
				1,641,662	1,604,867
合計			1.00	1,603,643	1,612,008
				1,641,662	1,604,867

7 R6事業費の分析 (差額 = 「R6年度当初予算額」 - 「R6年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
7,141千円	企業の投資の規模やタイミングが変更されたため。

8 R6成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
142.1%	企業への継続的な支援により、目標を達成できた。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	企業投資を促進するために、助成金の交付や投資の側面支援を実施した結果、複数の企業において10億円以上の投資が行われた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	助成金の交付や投資の側面的支援を実施することで一定の成果が得られている。企業の投資計画の把握や意思決定を後押しする支援策について、引き続き県と連携して実施していく。
外的要因	外的な要因による影響があったのか。	企業の投資動向において、時期の変更などを検討する事案が見受けられ、その原因の一つに物価高騰が挙げられる。投資額の減少を防ぐためにも、経済情勢を注視していく必要がある。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	助成金の交付や投資の側面的支援が企業の投資決定の後押しとなり、大規模投資につながった。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
社会情勢等により、企業から求められる支援内容は常に変化するため、支援制度の内容を定期的に見直していく必要がある。	物価高騰による地域経済への影響を注視していくとともに、社会情勢の動向も見据えながら、投資が継続的に実施されるよう、変化する企業ニーズを捉え、機動的に支援制度の見直しを図っていく。

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	① 企業誘致・留置と投資促進

事業の概要									
戦略	1	企業活動の促進	予算	1,612,008 千円	決算	1,604,867 千円			
事務事業	1-1	企業誘致促進事業	予算	1,612,008 千円	決算	1,604,867 千円			
内容									
1-1_企業誘致・留置活動の推進									
<p>① 民間事業者による企業活動拠点整備への支援 (6,520 千円)</p> <p>産業の多様化や技術の高度化を図るため、情報サービス業等のオフィス開設や研究開発施設の使用などにかかる経費の一部を助成した。</p> <p>ア サテライトオフィス等誘致促進助成金 (うち 6,520 千円)</p> <p>対象業種：情報サービス業やインターネット附随サービス業など</p> <p>対象経費：内装改修費、情報通信システム導入費、オフィス賃料など</p> <p>助成額：各年度の対象経費×50% (上限 500 万円/年、3 か年活用可能)</p> <p>実績：2 件 (交付額：6,520 千円)</p>									
<p>② 工場等の設備投資の促進に関する取組み (1,576,934 千円)</p> <p>本市への企業誘致・留置を優位に進めるため、建物や設備の新設・増設・更新を行う企業に対して支援した。</p> <p>ア 企業立地助成金 (うち 296,266 千円)</p> <p>対象業種：製造業など</p> <p>助成対象：建物・設備</p> <p>投下固定資産総額：3,000 万円以上</p> <p>助成額：</p> <table border="1" data-bbox="360 1348 1337 1496"> <tbody> <tr> <td>工場等設置助成金</td> <td>対象固定資産税納付額に相当する額 (上限なし、3 か年活用可能)</td> </tr> <tr> <td>雇用助成金</td> <td>新規雇用常用従業者数×20 万円</td> </tr> </tbody> </table>						工場等設置助成金	対象固定資産税納付額に相当する額 (上限なし、3 か年活用可能)	雇用助成金	新規雇用常用従業者数×20 万円
工場等設置助成金	対象固定資産税納付額に相当する額 (上限なし、3 か年活用可能)								
雇用助成金	新規雇用常用従業者数×20 万円								
<p>【活動指標】</p> <p>工場等設置助成金：18 件 ⇒ 実績：16 件 (交付額：293,466 千円)</p> <p>雇用助成金：3 件〔9 名〕 ⇒ 実績：3 件〔14 名〕 (交付額：2,800 千円)</p>									
<p>【成果・課題】</p> <p>工場等設置助成金の交付実績は、当初 18 件の見込みであったが、企業の投資計画の変更により 16 件の交付となった。</p> <p>雇用助成金の交付実績は、当初の見込みどおり 3 件の交付であり、雇業者数は当初の見込みより増加した。</p> <p>企業の投資は堅調であり、投資の継続を図るため、助成金制度の周知等、側面的支援を引き続き実施する。</p>									

事業の概要

イ 産業集積促進助成金（うち 1,280,668 千円）

対象業種：製造業

助成対象：建物・設備

投下固定資産総額：10 億円以上

助成額：投資年度の翌年度からの対象固定資産税納付額に相当する額×25%  
（上限なし、3 か年活用可能）

【活動指標】

産業集積促進助成金：5 件 ⇒ 実績：5 件（交付額：1,280,668 千円）

【成果・課題】

助成金を当初の交付見込どおり 5 件交付した。大規模投資の継続のため、企業のニーズに沿った側面的支援を引き続き実施する。

③ 産業集積および持続可能な事業環境の構築に向けた取組み（21,413 千円）

ア 半導体関連産業の振興（うち 20,419 千円）

○せとうち半導体コンソーシアム

広島県や広島大学、民間企業等と連携して、半導体関連産業の技術革新や人材育成に取り組む「せとうち半導体コンソーシアム」に参画し、市内半導体産業の振興に取り組んだ。

発 足：2023 年 3 月

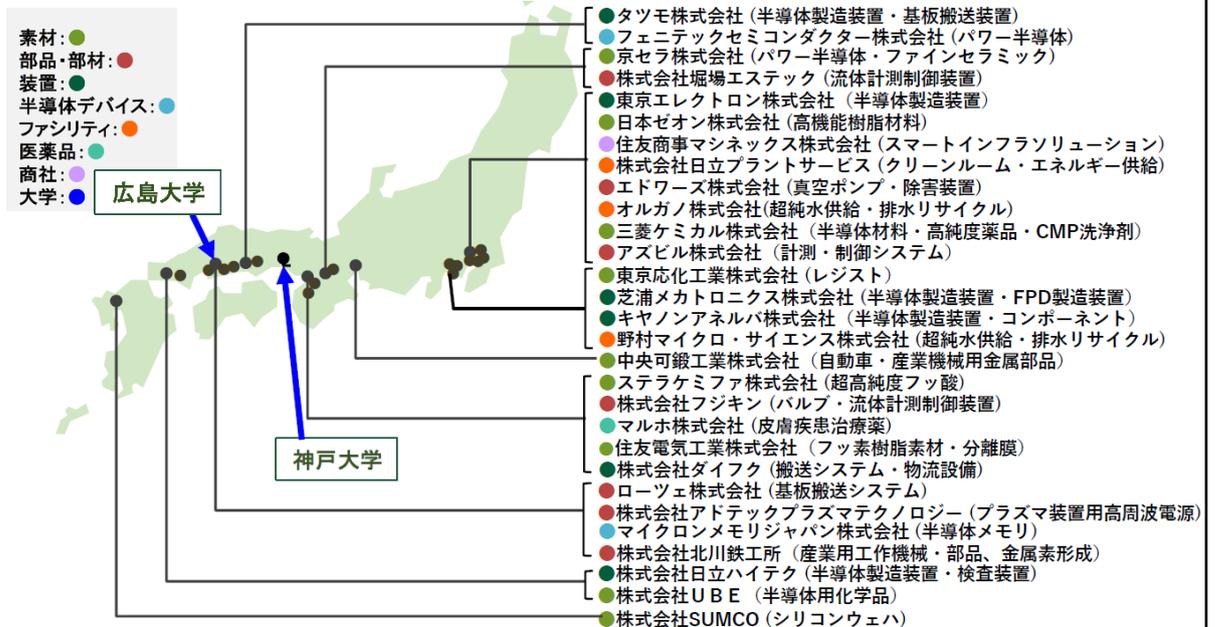
2025.3.31 現在

組 織：広島大学半導体産業技術研究所を中心とした産官学連携組織

会 員：（正 会 員）33 団体（企業 29 社、2 大学、広島県、東広島市）

サプライチェーンを網羅する多様な企業および自治体

（特別会員）中国経済産業局



事 業：先端エレクトロニクス研究開発推進、半導体産業の中核を担う人材育成

方 針：先端デバイス・装置・部品部材・環境プラント・流通・自治体といった幅広い会員が  
対等な関係で共創活動

ミッション：「半導体産業を核とした新たな経済価値創出」、「環境配慮型のファブ・産業集積へ  
の基盤技術創出」による我が国の半導体産業再興・さらなる成長への貢献

○ひがしひろしま半導体フォーラム

半導体関連事業者のネットワーク形成や市内企業のビジネス機会の創出、持続的な半導体産業の発展を目的に、1月に「ひがしひろしま半導体フォーラム」を開催した。

参加者：41 団体 95 人（うち市内に事務所を持つ企業：14 社）

内 容：講演会 演 題：半導体 well-being な街 研究会と  
東北の半導体事業について

講演者：東北経済産業局 製造産業課

情報政策・半導体戦略室 室長 井元 尚充 氏

イ ビジネスイベントの開催・参加（うち 994 千円）

立地企業との関係を構築するとともに、事業環境改善に向けた企業情報の収集を図るため、11月に「東京連絡協議会」を開催した。

《令和6年度東京連絡協議会》

参加者：48 名

（うち企業 20 社 31 名、その他大学や国会議員、国、県など）

内 容：講演

演 題：最近の産業立地の動向等について

講演者：経済産業省 経済産業政策局

地域産業基盤整備課長 市川 紀幸 氏





令和 6 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (R1年度)	目標値 (R6年度)
	総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	0	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 設備投資・最新技術導入の促進	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	企業の設備投資による生産性向上の余地がある	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	設備投資による生産性向上の取組みが不十分	設備更新の促進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R5	R6	R7		
(7) 生産寄与直接効果額 (設備投資)	711,497 ( R1 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	累計4,712,058	累計5,025,058	累計5,338,058	5,025,058 ( R6 )	千円
			累計6,619,974	累計7,795,523			
			140.5%	155.1%		155.1%	
(4)	( )					( )	
(5)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年 度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
	5 度		50,699		414,112	6,380千円
			50,699		30,612	
	6 度		53,933		48,897	
			53,933		48,897	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	7.1.3 生産性向上投資促進事業	産業振興課	1.00	50,699	53,933
				414,112	48,897
合計			1.00	50,699 414,112	53,933 48,897

7 R6事業費の分析 (差額 = 「R6年度当初予算額」 - 「R6年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
5,036千円	企業の投資規模の変動により助成金交付額が当初の見込みを下回ったため。

8 R6成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
155.1%	先端設備等導入計画については、新規認定件数が見込みを下回ったものの、認定1件当たりの投資額が多かったため目標を達成できた。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	企業の生産性向上を図るため、投資に係る助成や先端設備等導入計画による固定資産税の特例措置を継続する必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	企業の生産性向上を目的に、投資に係る助成や先端設備等導入計画認定業務を行っている。認定のメリットは固定資産税の特例措置を受けられることであり、引き続き市が主体になって実施していく必要がある。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	企業の投資動向において、時期の変更などを検討する事案が見受けられ、その原因の一つに物価高騰が挙げられる。投資額の減少を防ぐためにも、経済情勢を注視していく必要がある。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	設備投資の金額としては期待していた規模感を達成することができた。一方で、新規認定件数を増やしていくことに課題が見受けられた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
新規認定件数が見込みを下回っており、既に制度を知っている事業者の利用が中心となっている。事業者へ幅広く周知し、投資促進を図る必要がある。	→ 企業訪問やポータルサイトの活用、商工会議所等の支援機関と連携することで認定制度を周知していくとともに、市や県の設備更新等の支援制度を活用することで企業の投資促進を図っていく。

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	② 設備投資・最新技術導入の促進

事業の概要					
戦略	1 設備更新の促進	予算	53,933 千円	決算	48,897 千円
事務事業	1-1 生産性向上投資促進事業	予算	53,933 千円	決算	48,897 千円

### 内容

#### 1-1\_設備更新の促進

##### ① 生産効率の向上及び投資促進に関する取組み (27,447 千円)

##### ア 先端設備等導入計画の認定

市内企業の生産性向上を図るため、年平均 3%以上の生産性が向上する事業計画の認定事務を実施した。

認定のメリット：固定資産税の減免

##### 【活動指標】

新規認定件数：30 件 ⇒ 実績：11 件（投資額：799,058 千円）

変更認定件数：10 件 ⇒ 実績：12 件（投資額：376,491 千円）

##### 【成果・課題】

当初は新規認定件数を 30 件、変更認定件数を 10 件と見込んでいたが、新規認定件数が見込みを下回った。変更認定は見込みどおりの件数を維持している。

既に制度を認知している者の活用が中心となっていると考えられるため、制度を幅広く周知し、新規利用者を増やしていく必要がある。

##### イ 助成金の交付（うち 27,447 千円）

操業開始から 10 年以上経過した工場等の施設・設備の更新を支援することで、市内での継続的な投資を促進した。

##### ○企業立地助成金（施設整備更新助成金）

対象業種：製造業など

助成対象：建物・設備

投下固定資産総額：3,000 万円以上

助成額：対象固定資産税納付額に相当する額×30%×3 年(上限 3 億円/年)

##### 【活動指標】

施設設備更新助成金：2 件 ⇒ 実績：2 件（交付額：27,447 千円）

##### 【成果・課題】

当初の見込みどおりの交付件数となった。

企業の投資は堅調であり、企業留置の観点から引き続き制度の周知を図り、支援制度を活用した側面的支援を実施する。

## 事業の概要

### ② 企業活動の活性化を支援する取組み (21,450 千円)

#### ア 企業の操業環境の美観維持 (うち 17,898 千円)

市内産業団地内の市所有緑地等について、操業環境の美観を維持する観点から緑地の剪定等を実施した。

対象箇所：市内産業団地 (17 か所) 内の市所有緑地 約 59,000 m<sup>2</sup>

作業内容：緑地の剪定、雑木の伐採、水路側溝の清掃

#### イ その他企業活動の活性化につながる取組み (うち 3,552 千円)

伴走型投資支援、企業訪問による市内企業の課題解決支援、事業所調査等を実施した。

令和 6 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値 (R6年度把握)
	農地利用集積面積率	23.1%(H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円(H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	農業委員会	農業委員会事務局	産業部 農林整備課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	集落コミュニティを基礎とし、農村資源の活用と保全、ライフスタイルに応じた生産活動を通じて、地域社会と良好な生活環境を持続させる農業の実現を図る。	現状	農業従事者の高齢化が進んでいる、農地の荒廃が進行し農村環境が悪化している、農家の収入は減少傾向	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
生産者の高齢化等により出荷者数は減少している	農山漁村を支える担い手の育成		高	1
小規模営農で経営維持が困難になっており、狭小で不整形な農地が多く、農地保全が困難になっている	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進		中	2
地域の農業を担う担い手が不足している	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造		低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R5	R6	R7		
(7) 集落法人新規設立数	( H30 )	0	5	6	7	6	法人
			1	1		( R6 )	
			20.0%	16.7%		16.7%	
(4) 日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	( H30 )	62	62	62	62	62	%
			62	62		( R6 )	
			100.0%	100.0%		100.0%	
(7) 造林面積	( H30 )	805	上段：目標値 1,137	1,207	1,277	1,207	ha
			中段：実績値 1,129	1,204		( R6 )	
			下段：達成率 99.3%	99.8%		99.8%	
(1) カキ(殻付)収穫量	( H28 )	3,945	3,945	3,945	3,945	3,945	t
			3,663	3,902		( R6 )	
			92.9%	98.9%		98.9%	
	( )						( )

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	5年度	1,369,303		1,275,856		203,650千円
		600,194		595,207		
	6年度	1,411,243		1,308,283		
		633,231		589,250		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	6・1・3 集落農業支援事業	農林水産課	4.00	58,864	130,482
				28,822	117,172
1-2	6・1・4 畜産振興事業	農林水産課	0.50	4,477	4,355
				13,346	3,210
2-1	6・1・1 農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局	9.27	43,247	44,296
				43,402	42,985
2-2	6・1・3 米の需給調整事業	農林水産課	3.50	22,543	16,835
				19,489	14,920
2-3	6・1・6 土地改良事業支援事業	農林整備課	0.98	74,272	87,809
				76,040	74,366
2-4	6・1・3 日本型直接支払推進事業	農林水産課	2.15	540,061	526,342
				482,464	481,410
2-5	6・2・1 有害鳥獣対策事業	農林水産課	2.20	91,156	106,414
				71,182	75,104
2-6	6・1・6 農業用施設整備事業	農林整備課	1.72	157,861	114,960
				118,660	158,634
2-7	6・1・6 農業用水利施設管理事業	農林整備課	0.47	13,549	12,719
				7,997	9,821
2-8	6・1・6 農道維持修繕事業	農林整備課	0.38	46,070	56,048
				104,396	31,532
2-9	6・2・2 林道緑地維持修繕事業	農林整備課	1.31	46,931	96,218
				55,235	92,181
2-10	6・1・6 農道整備事業	農林整備課	0.63	71,566	59,144
				43,964	70,591
3-1	6・1・3 地域農政推進対策事業	農林水産課	1.70	17,984	11,705
				14,052	10,834
3-2	6・2・2 森林環境保全事業	農林水産課	2.61	145,348	107,367
				163,662	91,733
3-3	6・3・1 漁業振興事業	農林水産課	0.50	35,374	36,549
				33,145	33,790
合計			31.92	1,369,303	1,411,243
				1,275,856	1,308,283

7 R6事業費の分析 (差額 = 「R6年度当初予算額」 - 「R6年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
102,960千円	農道を市道に移管したことにより農道維持修繕事業が減額補正となったこと及び日本型直接支払推進事業において、予定していた新規組織が設立に至らなかったもの。

8 R6成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
78.8%	地域計画の策定を契機に地域の話し合いの基礎を築くことができたが、集落法人の新規設立には至らなかった。また、日本型直接支払制度等の活動推進により、他機関、他事業とも連携した支援策の展開を行った。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	担い手不足、営農基盤整備・保全等の課題に対応するため、地域での話し合いによる解決を推進した。その結果、中心となる農業者等の不在もあり、一部目標達成には至らなかったものの、グループ化の動きや認定農業者等新たな担い手の確保、農作業の省力化など、地域農業の持続に向けた支援は一定程度できた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	営農基盤の保全・整備や農地利用の最適化の推進について、国や県の補助事業を活用し計画的に基盤整備を進めているほか、農地維持等に対する地域の共同活動や猟友会など、地域の活動団体と連携した取組を行うことで効率的な推進を図っている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	米価は前年度より持ち直し、上昇したが、農業機械・資材・肥料等の高騰が農業経営を圧迫している。また、農業経営は天候や景気の影響を受けやすいため、引き続き、営農活動の持続のための支援を継続する必要がある。

10 総合評価

総合評価	<総評>
B	農業資材等の高騰や、高温障害など、農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、農作業省力化・共同利用支援、日本型直接支払制度、ICTを活用した鳥獣被害対策など、担い手不足や営農基盤整備・保全の課題を背景とした農業経営を支える取組みとして一定の成果があった。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
高齢化等により担い手自身も人員不足が進み、少人数で営農するため、農作業の省力化を図る必要がある。また、狭小で不整形な農地については、営農継続や後継者への承継するため、基盤整備を実施し、省力化や効率化を図る必要がある。 集落単位での対策が進み、鳥獣被害額は減少傾向にあるが、依然として被害額は高い水準で推移しているため、防御対策を面的に広げる必要がある。 海の貧栄養化等によるカキの生育不良等、生産活動に影響が生じている。	農作業省力化技術導入支援事業を拡充するとともに、畦畔除去によるほ場の拡大支援を新設し、農作業の省力化や効率化を図る。 集落単位での取組みを引き続き支援し、有害鳥獣対策の総合的な展開を図り、被害額のさらなる減少に繋げる。 水質調査等により得られた三津湾の現況データの分析を進めるとともに、引き続き、経年変化の把握や栄養塩供給効果等について検証を行う。

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進

事業の概要			
戦略	1 農山漁村を支える担い手の育成	予算 134,837 千円	決算 120,382 千円
事務事業	1-1 集落農業支援事業	予算 130,482 千円	決算 117,172 千円

### 内容

#### 1-1\_集落農業の育成・支援

##### ① 集落農業の組織化支援 (5,338 千円)

##### ア 集落法人の設立へ向けた支援 (うち 1,646 千円)

担い手への支援を強化するため、新たな農地利用に係る賃借権の設定を行った担い手に対して支援を行った。

- 補助額：8.23ha×(交付単価 10 千円/10a+加算措置 10 千円/10a)

- ※若者等(青年等就農計画の認定を受ける者)は加算措置 10 千円/10a

- 対象：1 経営体

【活動指標】集積面積：12.5ha ⇒ 8.23ha

##### 【成果・課題】

後継者不在等を理由とした貸付意向農地の整理を行い、担い手への農地集積を図り、地域の農地保全につながった。

##### イ 集落法人の設立・経営安定支援 (うち 3,692 千円)

##### (7) 集落法人支援員配置 (うち 3,482 千円)

経営分析、経営の安定化・高度化等の指導、集落法人化に向けた地元調整等を行った。

##### (1) 集落法人連絡協議会活動支援 (うち 210 千円)

集落法人連絡協議会活動を支援した。

(先進地視察、研修会等 8 回開催)



##### ② 集落法人の経営改善支援 (5,418 千円)

集落法人の経営改善を支援するため、法人ごとに異なる経営のボトルネックの明確化、経営改善に向けた対策の実施を、必要に応じて専門家等も交えながら支援した。

- 対象：経営改善に取り組む集落法人 7 団体

【成果・課題】

専門家を派遣し、各法人の課題（栽培技術、獣害対策、法人運営等）について助言・指導し、経営合理化を図る契機とするとともに、他法人へ情報共有を行い、横展開を図った。

③ 農作業の省力化推進（14,808千円）

地域の農地や生活環境を維持するため、「農作業の省力化」を推進した。

ア 集落法人等の農作業省力化技術導入支援（うち8,000千円）

集落法人等の農業活動の持続と経営の安定化を促進するため、スマート農業等の省力化技術の導入を支援した。

・補助率：1/2（上限2,000千円）

【活動指標】支援件数：4件 ⇒ 4件

【成果・課題】

4経営体に対し、スマート農業機械の導入支援を行い、オペレーター不足等に対する省力化につながった。

課題としては、すべての経営体が活用していただけるよう、引き続き周知に取り組んでいく。

【拡】イ グループ営農団体の農作業省力化・共同利用支援（うち6,652千円）

J Aひろしまと連携し、兼業農家の営農継続を図るため、グループ営農団体の農作業の省力化及び共同利用を支援した。

・補助率：1/2（上限2,000千円（地域内連携は上限1,000千円））

【活動指標】支援件数：5件 ⇒ 4件

【成果・課題】

4グループに対し、農業機械の導入支援を行い、グループの機械共同利用による農作業の省力化につながった。

設立要件の見直し等により、グループ営農団体の設立が増加しており、引き続きJ Aひろしまと連携し、団体設立及び支援制度活用に向けた周知に取り組んでいく。

ウ 兼業農家等の農作業省力化支援（うち156千円）

J Aひろしまと連携し、農作業の委託を希望する農家に対して農作業オペレーターを斡旋することにより、兼業農家等の省力化を支援した。

・R6年度：24件、J Aひろしまへの委託により実施

④ 農業の生産性向上（0千円）

ア 農福連携の支援（うち0千円）

障がい福祉サービス事業者と農事組合法人等が連携し、多様な担い手の確保のため、農業経営の発展に必要な農業生産施設の整備を支援することとしていたが、活用がなかった。

・補助率：3/4（上限1,000千円）

【成果・課題】

認定新規就農者や団体等による活用を見込み、市HPや対象者へ郵送による案内を行ったが、事業活用のタイミングが申請時期と合わず、活用はなかった。

利用促進のため、申請を通年受付に変更するとともに、障がい福祉課と連携しながら、作業環境の整備によって農福連携を推進していく。

⑤ 農地中間管理事業の活用促進（5,997千円）

農地の集積を促進するため、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸を推進した。

ア 地域集積協力金（うち2,798千円）

地域計画を作成した集落単位で、新たに農地集積が行われたため、地域に対し交付した。

イ 集約化奨励金（うち111千円）

農地中間管理機構を通じて貸付した農地のうち、0.5ha以上の団地面積が地域の農地に占める割合が増加したため、地域に対し交付した。

ウ 農地中間管理事業（うち3,088千円）

農地中間管理機構の委託を受け、農地の出し手と受け手の掘り起こしや、窓口業務を実施した。

⑥ 強い農業・担い手づくり総合支援（81,525千円）

経営規模の拡大及び収益力の強化を図るため、必要となる農業用施設の整備に要する経費について、国の補助制度を活用し支援した。

- ・整備施設：米乾燥調製施設
- ・国補助率：1/2 ※特定財源：強い農業づくり総合支援交付金



事業の概要			
戦略	1 農山漁村を支える担い手の育成	予算 134,837 千円	決算 120,382 千円
事務事業	1-2 畜産振興事業	予算 4,355 千円	決算 3,210 千円
内容			
1-2_畜産経営の支援			
① 畜産経営の安定化に向けた支援 (3,210 千円)			
ア 畜産経営安定対策事業補助金 (うち 734 千円)			
(7) 優秀和牛の生産支援 (うち 150 千円)			
優秀な肉用繁殖牛の導入及び保留を支援することで、市内繁殖雌牛の改良の促進を図った。			
・優秀和牛導入・保留支援 (導入 10 万円、保留 5 万円以内)			
【活動指標】 支援件数：10 件 ⇒ 3 件			
【成果・課題】			
優秀和牛の導入等には、市場と畜産業者の経営状況のマッチングが重要であるため、適期における制度周知等の支援を継続して行う。			
(4) 畜産予防対策事業 (うち 584 千円)			
畜産農家の損失を未然に防ぐため、家畜の疾病予防を支援した。			
・牛異常産三種混合ワクチン接種 (補助率：1/2 以内)			
・牛下痢五種混合ワクチン接種 (補助率：1/2 以内)			
【活動指標】			
ワクチン接種支援件数：延べ 950 頭分 ⇒ 542 頭分			
・鶏ニューカッスル生ワクチン接種 (補助率：1/2 以内)			
・鶏ニューカッスルオイルワクチン接種 (補助率：1/4 以内)			
【活動指標】			
ワクチン接種支援件数：延べ 34,000 羽分 ⇒ 27,000 羽分			
【成果・課題】			
ワクチン接種率に比べ、補助金申請件数が少なくなっているが、引き続き、適切な時期に畜産事業者へ補助事業の有用性の周知を図る。			
イ 畜産関係団体支援 (うち 2,422 千円)			
畜産振興事業を行う関係団体を支援するために、運営費の一部を負担した。			
関係団体		負担金額	
賀茂地域酪農団体連絡協議会		150 千円	
南部地区家畜診療所運営協議会		2,119 千円	
広島県畜産協会		153 千円	

事業の概要										
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,120,785 千円	決算 1,051,544 千円						
事務事業	2-1	農業委員会及び事務局運営事務	予算 44,296 千円	決算 42,985 千円						
内容										
2-1_農地の適正利用の促進										
① 農地の適正利用の促進 (42,985 千円)										
<p>農地の売買・貸借・転用等の適正な処分決定のほか、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進、地域計画の策定作業に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業委員 (24 名) <p>農業委員会総会にて処分決定等を行うほか、農地利用最適化推進委員と連携して地域計画策定に係る地域の話し合いに参加し、地域計画の策定作業に取り組んだ。</p> </li> <li>・ 農地利用最適化推進委員 (58 名) <p>担当地域の農地の利用状況を確認し、遊休農地の実態把握と発生防止、解消に努めるとともに、地域内で担い手への農地集積に向けた利用調整に取り組んだ。また、地域計画の作成に向けた話し合い等に参加し、地域計画の策定作業に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 許可申請件数 <table border="0"> <tr> <td>農地法第 3 条 (農地のままでの権利移動)</td> <td style="text-align: right;">322 件</td> </tr> <tr> <td>農地法第 4 条 (転用目的で権利移動を伴わないもの)</td> <td style="text-align: right;">27 件</td> </tr> <tr> <td>農地法第 5 条 (転用目的の権利移動)</td> <td style="text-align: right;">226 件</td> </tr> </table> </li> <li>・ 利用権設定件数等 (農地中間管理機構分含む) <p>1,094 件、3,984,666 m<sup>2</sup> (約 398ha)</p> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果・課題】</b></p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>前年度に引き続き、地域計画の策定に向け、関係機関と連携し、農業委員・農地利用最適化推進委員の協力を得ながら地域での話し合いに参加した。</p> <p>地域での話し合いでは、意向調査の集計結果や目標地図の素案等の資料を基に、農業委員・農地利用最適化推進委員も調整役を担いながら地域農業者との意見交換を行った。</p> <p>農地利用状況調査の結果では、前年度と比べ耕作されていない農地 (不作付地) が約 50ha 増加していることから、引き続き、地域外からの担い手の参入も検討し、地域計画の目標達成に向け農地の適正利用の促進に努める。</p> </div>					農地法第 3 条 (農地のままでの権利移動)	322 件	農地法第 4 条 (転用目的で権利移動を伴わないもの)	27 件	農地法第 5 条 (転用目的の権利移動)	226 件
農地法第 3 条 (農地のままでの権利移動)	322 件									
農地法第 4 条 (転用目的で権利移動を伴わないもの)	27 件									
農地法第 5 条 (転用目的の権利移動)	226 件									

事業の概要



農業委員会総会



地域計画策定に係る話し合い

事業の概要			
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,120,785 千円 決算 1,051,544 千円
事務事業	2-2	米の需給調整事業	予算 16,835 千円 決算 14,920 千円

**内容**

2-2\_米の需給調整と水田を活用した振興作物の生産拡大の推進

① 経営所得安定対策事業の推進（14,920 千円）

需要に応じた米の生産推進及び転換作物の推進に関する事業を行う、東広島市地域農業再生協議会の活動を支援した。

事業実施主体	東広島市地域農業再生協議会
協議会構成員	東広島市、ひろしま農業協同組合、各地域農業者代表等
事業内容	米の生産目安や需要量に関する情報の提供、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物への転換を推進する。

**【活動指標】**

主食用米の生産面積：3,104ha 以内 ⇒ 2,930ha

**【成果・課題】**

経営所得安定対策事業を推進し、戦略作物等への支援を行い、農業者の経営の安定化を図った。

令和9年度に水田政策の転換期を迎えるにあたり、地域の実情を把握するとともに、国の動向等を注視し、地域農業の振興を推進していく。

ア 需要に応じた米の生産推進事業（うち 7,367 千円）

水稻生産実施計画書の配布や米の生産数量の目安の周知等、需要に応じた米の生産を推進する取組みを支援した。

イ 経営所得安定対策推進事業（うち 6,555 千円）

水田への転換作物の作付けを推進し、水田農業の経営安定化を図るため、経営所得安定対策交付金の交付に係る取組みを支援した。



【現地調査の様子（左から飼料用稲、じゃがいも、麦）】

事業の概要			
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,120,785 千円 決算 1,051,544 千円
事務事業	2-3	土地改良事業支援事業	予算 87,809 千円 決算 74,366 千円
内容			
<p>2-3_土地改良事業の促進 (74,366 千円)</p> <p>農用地の区画形質の改善と道水路等の整備を促進し、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図るため、広島県等が実施する土地改良事業を支援した。</p> <p>① 県営土地改良事業負担金 (うち 31,488 千円)          広島県が実施する土地改良事業の一部を負担した。          ・対象：2 地区          東高屋地区 (農業競争力強化基盤整備事業) 16,003 千円          戸野地区 (農地中間管理機構関連農地整備事業) 15,485 千円</p> <p>② ほ場整備事業完了地区償還金補助 (うち 36,408 千円)          平成 11 年度までに完了したほ場整備事業借入償還金に対して支援した。          ・対象：3 地区          西条 2 地区 柏原 25 千円、下三永 297 千円          黒瀬 1 地区 保田 76 千円          繰上償還 (黒瀬地区) 10 千円          ・ほ場整備事業促進費 (補助) 安宿地区 36,000 千円</p> <p>③ 土地改良施設調査業務 (うち 4,983 千円)          事業完了後の土地改良施設 (道路・用水路等) の調査整理を行った。          ・対象：3 工区 (御菌宇第 1 工区、御菌宇第 3 工区、御菌宇第 4 工区)</p> <p>④ 基盤整備関連促進計画変更業務 (うち 1,100 千円)          ・対象：2 地区 (東高屋・戸野地区)</p> <p>⑤ 園芸作物条件整備事業等 (うち 387 千円)          土壌改良等の簡易な基盤整備事業を支援した。          ・対象：1 経営体 (排水対策：玉ねぎ)          園芸作物条件整備事業作業委託等</p> <p><b>【成果・課題】</b></p> <p>県営で実施している土地改良事業や経営体が行う条件整備について支援を行い、安宿地区では現地整備を完了することができた。</p> <p>効率的な営農を行うために、農地を集積する基盤整備を進めるにあたり、コスト面や収益性の高い作物の導入など、事業実現に向けた課題の解決を図るとともに、負担軽減に繋がる手法や、地域の営農継続に必要な支援などについて、様々な手法による検討を行う。</p>			

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,120,785 千円	決算 1,051,544 千円
事務事業	2-4	日本型直接支払推進事業	予算 526,342 千円	決算 481,410 千円
内容				
2-4_日本型直接支払の推進				
<p>① 中山間地域等直接支払交付金事業実施団体への支援（298,781 千円）</p> <p>中山間地域等における農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止するとともに、農地の多面的機能維持のための交付金を交付した。</p> <p><b>【国交付金事業の加算措置】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定棚田地域振興活動加算、集落機能強化加算、生産性向上加算</li> <li>・超急傾斜農地保全管理加算、集落協定広域化加算</li> </ul> <p>取組協定数：126 協定、交付対象面積：2,081ha</p> <p><b>【成果・課題】</b></p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>中山間地域における農業生産・農地保全活動に対する支援を継続的に行うことにより、農地維持に一定の成果があったが、高齢化等により対象活動の実施や事務作業に対する負担感が増していることから、事務委託や負担軽減につながる優良事例の紹介など、より良い方策を引き続き検討する。</p> </div> <p>② 多面的機能支払交付金事業実施団体等への支援（173,524 千円）</p> <p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地維持に対する地域の共同活動を支援するための交付金を交付した。また、農地等の法面の保全及び景観形成の取組みを支援するための補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：44 地区、2,419ha</li> </ul> <p>ア 農地維持支払交付金（うち 71,573 千円）</p> <p>農用地（田、畑、草地）及び農業用施設（水路、農道、ため池等）の維持・保全を支援した。</p> <p>イ 資源向上支払交付金〔共同〕（うち 41,053 千円）</p> <p>農業用施設の補修等により地域資源の質的な向上を図る取組みを支援した。</p> <p>ウ 資源向上支払交付金〔長寿命化〕（うち 57,158 千円）</p> <p>農業用施設の更新等により施設の長寿命化を図る取組みを支援した。</p> <p><b>【成果・課題】</b></p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>活動組織による共同活動を支援することにより、農村の有する多面的機能の維持に一定の効果はあったが、高齢化等により地域活動や事務作業が負担となりつつあることから、推進組織を活用した事務負担軽減や、広域化による組織の集約化など、より良い方策を引き続き検討する。</p> </div> <p>エ 農地保全・景観形成推進事業補助金（うち 3,740 千円）</p> <p>被覆植物（センチピードグラス、シバザクラ）の植栽により農地等の法面の維持管理の省力化を図る取組みを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助額：7 件（共同申請）</li> </ul>				

### 【成果・課題】

植栽面積は増加しており、実施集落においては畦畔管理の負担軽減に繋がっているが、植栽による畦畔管理の負担軽減効果が農業者に浸透していない現状があり、申請件数が伸び悩んだ。引き続き、農業法人や集落に対して、市内事例の紹介などの広報活動を通じて、効果の周知に努める。



多面的共同活動での水路泥上げ



センチピードグラス施工前



センチピードグラス施工後

### ③ 環境保全型農業直接支払対策交付金事業者への支援（5,213 千円）

化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に対し交付金を交付した。（負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4）

ア 化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組みとセットで行われる次の取組み

- ・有機農業：6 団体、3,368 a  
そば等雑穀、飼料作物以外：12,000 円/10 a  
※うち炭素貯留効果の高い有機農業：2,000 円/10a を加算
- ・堆肥の施用：2,790 a（4,400 円/10 a）

イ 取組拡大加算

有機農業の栽培指導等によって増加した新規取組面積あたり 4,000 円/10 a を加算

- ・対象：1 団体、123 a

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,120,785 千円	決算 1,051,544 千円
事務事業	2-5	有害鳥獣対策事業	予算 106,414 千円	決算 75,104 千円
内容				
2-5_有害鳥獣の捕獲・防御対策の推進				
<p>有害鳥獣捕獲班が実施する捕獲技術向上活動や捕獲柵等の整備に対して、支援するとともに、有害鳥獣捕獲に対する報償金や捕獲班の後継者育成のための狩猟免許の取得・更新費用を支援した。</p>				
① 捕獲対策の推進 (51,581 千円)				
ア 有害鳥獣捕獲報償金 (うち 30,707 千円)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・イノシシ等：30,261 千円 (7,000 円×4,323 頭)</li> <li>・小動物：323 千円 (1,000 円×323 頭)</li> <li>・サル：30 千円 (10,000 円×3 頭)</li> <li>・鳥類：カラス等 17 千円 (800 円×21 羽)、その他 26 千円 (500 円×51 羽)</li> <li>・ツキノワグマ：50 千円 (50,000 円×1 頭)</li> </ul>				
イ 有害鳥獣捕獲班要請及び箱わな設置謝礼 (うち 12,461 千円)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・要請謝礼：通常捕獲活動時：10,260 千円 (1,500 円×延べ 6,840 人) 緊急要請時：549 千円 (3,000 円×延べ 183 人)</li> <li>・箱わな管理謝礼：1,652 千円 (4,000 円×413 基)</li> </ul>				
ウ 有害鳥獣捕獲体制整備 (うち 7,553 千円)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・捕獲班損害保険料：1,513 千円 (8,450 円×179 人 (全市 9 班分))</li> <li>・捕獲班技術向上活動補助：152 千円 (高屋・福富・豊栄・安芸津)</li> <li>・有害鳥獣捕獲対策協議会補助</li> <li>箱わな整備：1,934 千円 (91,300 円×18 基+脱出口付 96,800 円×3 基)</li> <li>箱わな管理システム整備：2,905 千円 (子機:53,790 円×54 台)</li> <li>箱わな管理システム通信費：265 千円</li> <li>無線電波利用料等：47 千円 (400 円×104 台+振込手数料 5,060 円)</li> <li>国産ジビエ衛生管理研修：420 千円</li> <li>電気止め刺し機：317 千円 (31,680 円×10 本)</li> </ul>				
エ 有害獣捕獲柵 (箱わな) 設置補助 (うち 46 千円)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 5 件</li> </ul>				
オ 狩猟免許取得費・更新費補助 (うち 814 千円)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・狩猟免許の取得・更新手数料を全額助成した (取得：46 件、更新：56 件)</li> </ul>				
② 侵入防止対策の推進 (17,351 千円)				
ア 有害獣防護柵設置補助 (うち 14,106 千円)				
<p>有害獣侵入防止のための防護柵 (電気・ネット・トタン) の設置を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人申請：5,327 千円 (131 件)</li> <li>・共同申請：8,779 千円 (44 件)</li> <li>・補助率：1/2 (上限額：個人申請 5 万円、共同申請 25 万円)</li> </ul>				

## 事業の概要

- イ 有害獣防護柵設置資材貸与（うち 3,245 千円）  
集落が行う有害獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与。（国費事業）  
・新設 1 地区（イノシシ対策）

### ③ 総合的な鳥獣対策の推進（4,762 千円）

#### 【新】ア 集落ぐるみ対策推進事業補助（うち 2,057 千円）

集落単位で実施する総合的な鳥獣対策（集落内点検・環境整備・防御）を支援した。

- ・防御費用：1,757 千円（3 地区）
- ・集落貸出用トレイルカメラ購入費用：300 千円（10 台）

#### 【新】イ 講習会の開催（うち 284 千円）

市内 9 町において開催した。

- ・講師謝礼費用：284 千円

#### 【拡】ウ 有害鳥獣対策支援員の雇用（うち 2,421 千円）

集落の総合的な取組みを支援した。



ブロック単位で張られた防護柵



集落での柵点検・補修



各地区有害鳥獣対策講習会

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,120,785 千円	決算 1,051,544 千円
事務事業	2-6	農業用施設整備事業	予算 114,960 千円	決算 158,634 千円
内容				
<p>2-6_農業用施設の整備</p> <p>ため池・水路の改良事業を実施及び県営ため池整備事業への費用負担を行うとともに、受益者が行う農業用施設改良事業に対する補助を行った。</p> <p>① 農業用施設の整備 (89,461 千円) 農業用施設の整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量設計：2 地区 五楽水路（西条町）、中之坊水路（西条町）</li> <li>・工事：8 地区 中之坊水路（西条町）、宮根 2 号水路（西条町）、郷曾地区水路（西条町）、貞岡水路（志和町）、宮地水路（志和町）、西山上池（高屋町）、五反田水路（河内町）、有田水路（河内町）</li> </ul> <p>② 県営ため池整備事業への負担金 (23,815 千円) 広島県が実施するため池整備事業の一部を負担した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：2 地区 並滝寺池（志和町）、小野池（志和町）</li> </ul> <p>③ 小規模土地改良事業に対する補助金 (27,265 千円) 農業用施設の受益者が事業主体となって行う改良・維持工事に対して、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：33 件</li> </ul> <p>④ 小規模災害復旧事業に対する補助金 (266 千円) 補助災害に該当しない小規模に被災した農業用施設の受益者が事業主体となって行う復旧工事に対して、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：2 件</li> </ul> <p>⑤ ため池点検業務 (7,964 千円) 管理者不在の防災重点ため池の点検を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：134 箇所</li> </ul> <p>⑥ その他経費 (9,863 千円)</p> <p><b>【成果・課題】</b></p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">農業用施設の整備について、当初、工事 10 地区を見込んでいたが、前年度の繰越分を含めて測量設計 2 地区、工事 8 地区の実績となり、概ね計画通り実施することができ、営農効率の向上につながった。</p>				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,120,785 千円	決算 1,051,544 千円
事務事業	2-7	農業用水利施設管理事業	予算 12,719 千円	決算 9,821 千円

#### 内容

#### 2-7\_農業用水利施設の管理

公共性の高い農業用施設について、設備の保守管理、施設の清掃及び修繕を行った。

① 農業用水利施設の維持管理（7,717 千円）

黒瀬ダム・千丈ヶ原ダム等の除草・伐採、観測機器保守点検等の維持管理を行った。

② 防災調節池の管理に係る負担金（2,104 千円）

広島県が行う防災調節池 4 箇所管理（除草、植栽管理等）に係る経費を負担した。



道面川防災調整池

#### 【成果・課題】

農業用水利施設、防災調節池に係る維持管理について、計画どおり、適切に行った。

また、伐採等の緊急・応急措置について、すべて早急に対処した。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,120,785 千円	決算 1,051,544 千円
事務事業	2-8	農道維持修繕事業	予算 56,048 千円	決算 31,532 千円

**内容**

**2-8\_農道の維持修繕**

農業に支障を及ぼさないよう、農道の維持修繕を行った。

① 農道の維持修繕 (31,532 千円)

- ・市内各町で年間委託業務による修繕：12,728 千円
- ・豊栄町で 2 路線の舗装工事：10,795 千円
- ・農道橋の調査及び補修設計：5,867 千円
- ・原材料費等：2,142 千円



年間委託業務による修繕



西串山 1 号農道舗装工事



神之前 3 号線 1 号農道橋補修設計

**【成果・課題】**

年間維持業務等による維持修繕、農道橋の補修設計等を行い、農道施設の機能の保全に寄与した。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,120,785 千円	決算 1,051,544 千円
事務事業	2-9	林道緑地維持修繕事業	予算 96,218 千円	決算 92,181 千円

**内容**

**2-9\_林道緑地の維持・修繕**

林業等に支障を及ぼさないよう、林道や緑地の維持修繕を行った。

① 林道の維持修繕 (51,517 千円)

- ・市内各町における年間委託業務による修繕：8,067 千円
- ・市内各町における除草及び伐採：36,447 千円
- ・福富町・安芸津町の林道橋について 4 橋の補修設計：6,628 千円
- ・原材料費等：375 千円



竹林寺用倉林道伐採業務



神谷1号林道橋補修設計

② 緑地の維持修繕 (40,664 千円)

- ・2 件の緑地等法面伐採除草業務：37,791 千円
- ・2 件の団地緑地帯の伐採及び 2 件の環境保全林伐採：1,821 千円
- ・修繕料等：1,052 千円



高美が丘緑地帯危険木伐採

**【成果・課題】**

年間維持業務等による維持修繕、林道橋の補修設計等を行い、森林の保全・活用及び緑地の環境保全に寄与した。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,120,785 千円	決算 1,051,544 千円
事務事業	2-10	農道整備事業	予算 59,144 千円	決算 70,591 千円

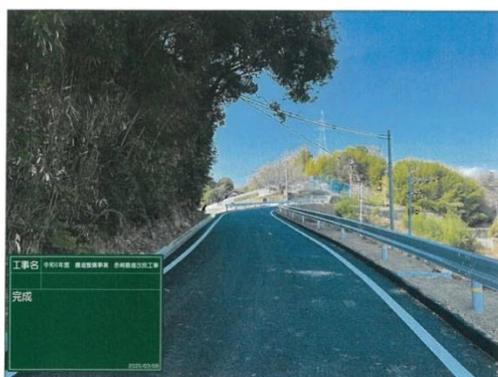
**内容**

**2-10\_農道の整備**

農道整備により、農作業の効率化や農産物の出荷など効率的な輸送経路の確保を行った。

① 農道改良工事を行った路線[事業延長 725m] (69,382 千円)

- ・安宿農道 (豊栄町)
- ・赤崎農道 (安芸津町)
- ・道上 2 号農道、道上 3 号農道 (志和町)
- ・田代 1 号農道 (黒瀬町)
- ・大原農道 (高屋町)



赤崎農道



道上 2 号農道

② その他経費 (1,209 千円)

- ・広島県森林協会の会費 : 1,155 千円
- ・旅費等 54 千円

**【成果・課題】**

計画どおり農道改良工事を発注し、完了することができた。  
また、5 路線の農道整備を完了し、農作業の効率化を図った。

事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 155,621 千円	決算 136,357 千円
事務事業	3-1 地域農政推進対策事業	予算 11,705 千円	決算 10,834 千円

内容

3-1\_地域農業の維持発展

① 市民農園の運営 (713 千円)

市民農園を管理し、農業情報の提供や野菜栽培体験の指導・支援を行い、都市と農村との交流を促進した。

- ・市民農園利用実績：25 区画

② 農業経営資金の預託 (3,000 千円)

農業者が自然災害を受けた緊急時等の需要に対応するため、JAひろしまに対し、原資を預託した。

③ 生鮮食料品等の流通改善 (3,298 千円)

東広島流通センターの運営を支援し、市内産野菜等農産物の市民への供給を促進した。

- ・流通センター育成：経営安定化を図るため、固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額を補助した。
- ・市場への出荷奨励：東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、出荷奨励金を交付した。(出荷額が年間2万円以上の農業者に対し年間出荷額の4%を補助)

④ 地方卸売市場の活性化 (3,482 千円)

東広島流通センターの拠点機能を活用し、学校給食をフックとした地産地消供給拡大に取り組み、地場産青果物の取扱実績向上と生産者の出荷コスト低減の実証を行った。



新たに導入した低温貯蔵庫



コンテナによる簡便な集荷体制



地場産ブランド展開

事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 155,621 千円	決算 136,357 千円
事務事業	3-2 森林環境保全事業	予算 107,367 千円	決算 91,733 千円
内容			
3-2_森林及び里山の保全			
① 森林経営管理事業の推進 (27,110 千円)			
ア 森林経営管理事業関連 (うち 21,390 千円)			
森林経営管理法に基づく適切な森林管理を推進した。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林現況調査の実施：14.69ha</li> <li>・森林経営管理事業による保育間伐を実施：14.69ha (人工林のみ)</li> <li>・地域林政支援員の雇用：1名</li> </ul>			
イ 森林機能再生事業 (防災機能強化のための森林整備) (うち 5,720 千円)			
公共施設周辺における山地災害や風倒木被害を未然に防止することを目的とした森林整備を行った。			
			
作業前		作業後	
【成果・課題】			
小谷地区で森林整備に取り組み、近隣住民の風倒木被害を未然に防ぐことができた。			
② ひろしまの森づくり事業等の推進 (43,993 千円)			
生活環境や自然環境の保全を図るための森林整備事業を実施した。また、地域住民等が実施する里山林の保全等の取組みを支援した。			
ア ひろしまの森づくり補助金 (うち 2,020 千円)			
ヒノキ等の人工林健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施した。			
イ ひろしまの森づくり交付金 (うち 41,973 千円)			
生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業等を実施した。			
③ 企業等とのパートナーシップによる森林の適正管理 (1,381 千円)			
CSR活動の一環として森づくり活動を行う企業等と森林整備を要望する森林所有者とのマッチングを行い、企業・森林所有者・森林組合との森林づくりパートナー協定を締結した。また、企業の森活動に係る経費 (活動地の事前整備、植木の苗木購入等)の一部を支援し、活動の活性化を図り、多様な担い手による森林の適正管理を促進した。			

## 事業の概要

- ・森林づくりパートナー協定締結実績（3件）
- ・活動支援実績（4件）



(株)そごう・西武 そごう広島店  
森林づくりパートナー協定締結式



そごうの森 活動の様子

### 【成果・課題】

市内外の企業等団体3社が新たに活動を開始し、合計8社の企業等団体が企業の森活動を実施している。(R7.3末時点)

企業の森活動に対する問い合わせも引き続きあることから、参画する企業は今後も増加する見込みである。

また、企業等団体がより参画しやすい環境づくりに対し、継続して支援を行う。

### ④ 市有林整備による森林吸収源対策の推進（9,581千円）

人工林が植林されている市有林において、温室効果ガス吸収源としての森林整備を推進することを目標に、県造林事業補助金を活用し、保育間伐を実施した。

- ・市有林の保育間伐面積：14.89ha（R4～R6で合計34haを計画）

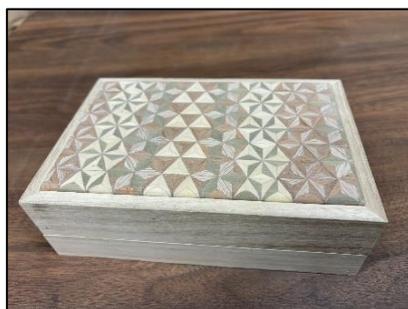
### 【成果・課題】

Jクレジット創出に必要な森林整備を実施し、R4～R6で合計34haの整備を完了した。

### ⑤ 福富地域における地域内循環モデルの構築（175千円）

#### ア 地域材活用モデルプロジェクト

地場工房等の協力により地域材を活用した木製品の商品化に向けた試作検討に取り組み、試作に要した材料費等を支援した。



寄木加工を施した箱

【成果・課題】

地場工房との連携により検討を重ね、未利用広葉樹材の新たな活用に取り組み、高付加価値化に向けた知見と技術を得ることができた。

今後は、検討により得た知見や技術を基に、企業と連携して商品化に向けた取組みを推進する。

⑥ 未来を担う子どもへの意識醸成（1,694千円）

総合的な学習の時間を利用した「緑の教室」を開催し、山に対する関心、意識を醸成した。



フィールドワーク



座学

【成果・課題】

3小学校（福富小学校、高屋西小学校、原小学校）で緑の教室を実施し、フィールドワークや座学の実施を通して、地域の森林の現状や森林の持つ多面的機能などに対する、児童の関心、意識の醸成を図ることができた。

⑦ 森林施業支援（5,466千円）

森林の多面的機能の高度発揮等の促進を図るための森林施業に係る経費の一部を支援した。

ア 林内道路整備事業（うち2,250千円）

森林内の作業道の新設又は改良並びに災害復旧に要する経費の一部を支援した。

- ・開 設：1,567m、補助額：2,250千円

イ 造林事業（うち3,216千円）

広島県の補助対象事業として認められた事業で、森林の多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実のために行う植栽、下刈り、除伐等一連の森林の整備に要する経費の一部を支援した。

- ・施業面積：75.18ha、補助額：3,216千円

【成果・課題】

森林整備に要する経費の一部を支援したことにより、造林者の負担軽減に繋がり、森林の多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実を目的とした整備が促進された。

事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 155,621 千円	決算 136,357 千円
事務事業	3-3 漁業振興事業	予算 36,549 千円	決算 33,790 千円
内容			
3-3_漁業振興			
① 漁業経営の安定化支援 (27,468 千円)			
漁業者の経営安定化を図るため、漁業者の保険加入やカキ衛生検査等への補助、カキ採苗安定化事業等に対する費用の一部を負担した。			
ア 漁業者・漁協に対する補助 (うち 11,816 千円)			
項目		内容	
漁船保険事業		漁船の事故、破損に対する損害保険の加入費の一部補助	
漁船乗組船主保険事業		乗組員の怪我等に対する損害保険の加入費の一部補助	
カキ養殖事業共済保険事業		災害等によるカキの生産や施設被害に対する損害保険の加入費の一部補助	
カキ振興事業		生食用カキ衛生検査の実施に要する経費の一部補助	
特定幼稚魚等育成放流補助		漁協が行う幼稚魚（ヒラメ・オニオコゼ等）放流経費の一部補助	
イ 漁業経営安定に係る事業への負担金 (うち 525 千円)			
項目		内容	
広島カキ採苗安定強化事業負担金		カキ採苗安定化のため、研究機関（広島市農林水産振興センター）が実施する採苗調査事業に対する費用の一部を負担	
広島県栽培漁業協会負担金		協会が県内漁業資源の増大を目的に行う種苗生産、中間育成及び放流経費の一部を負担	
集中放流事業負担金		県内市町が連携して実施する幼稚魚（オニオコゼ）放流経費の一部負担	
水産多面的機能発揮対策事業負担金		「安芸津干拓研究会」が行う漁村の多面的機能向上に資する活動について、活動経費の一部を負担	
ウ 広島県漁業振興資金貸付金に係る利子補給 (うち 82 千円)			
令和元年のカキ生育不良に対する融資制度の利子補給を行った。			
エ 水産振興資金預託融資 (うち 15,000 千円)			
漁業経営の安定及び向上に必要な融資資金を、預託金融機関である広島県信用漁業協同組合連合会に供給した。			
② 豊かな漁場環境づくり (6,322 千円)			
令和2年度に策定した「浜の活力再生プラン」に基づく東広島市水産業再生委員会への支援等により、三津湾の豊かな漁場環境づくりを推進した。			
【新】ア 三津湾におけるカキ生育等に係る現況調査 (うち 5,020 千円)			
(ア) 三津湾内筏周辺における水質及び底質等の調査			
・調査項目：全リン、全窒素、クロロフィル a、水温、濁度、底質（植物性プランクトンの種類）等			

## 事業の概要

- ・ 調査箇所：27 か所（各表層、一部底質）×年4回
  - ・ 対象筏におけるカキ生育調査（海底水揚水装置の効果検証）
- (イ) 三津湾におけるカキ稚貝の採苗及び生育の調査
- ・ 調査箇所：15 か所
  - ・ 内 容：カキ採苗可能水域や条件等の調査  
採苗したカキの生育状況の調査



【水質調査の様子】



【カキの生育調査】

### 【成果・課題】

これらの調査により、三津湾の水質及び底質が概ね清浄であること及び、海底水揚水装置による一定の効果が把握できた。

今後は、経年変化を把握するとともに、栄養塩供給効果等の可能性について、引き続き検証を行う。

### イ 水産業再生委員会事業支援（うち1,302千円）

漁業者の収益向上及びカキ養殖への食害魚対策の取組みを支援した。  
また、魚食文化の普及のため、保育所における食育活動を支援した。



【保育所で実施した魚の解体ショー】



【生きた蟹などに興味津々の児童】



令和 6 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値 (R6年度把握)
	農地利用集積面積率	23.1%(H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円(H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 農林水産業の高収益化の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	産業部 園芸センター	産業部	ブランド推進課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	担い手が職業として農業を選択し、次世代に引き継がれていく魅力ある地域産業として、他産業なみの所得を形成し、地域経済に活力を生み出す農業の実現	現状	農業者は、高齢化や後継者がいないこと等により担い手が不足し、地元農産物の販売額が減少している。	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
一定の生産技術はあるものの、付加価値の高い生産物の生産技術が不足している	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開		高	1
高齢化、過疎化のため労働力が確保できていない	農林水産業を牽引する担い手の育成		中	2
農業政策が国主導で行われてきたため、ビジネスノウハウがなく、所得向上のための商品がない	農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進		低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	終期目標値 (年度) 達成率			単位
			R5	R6	R7	
(7) 農業所得が500万円以上の個人農家数	( H30 )	9	10	11	10	人
		7	10		( R6 )	
		77.8%	100.0%		100.0%	
(4) 道の駅の売上金額	( R4 )	748,308	755,268	772,487	755,268	千円
		684,078	679,185		( R6 )	
		91.4%	89.9%		89.9%	
(7) 新規園芸就農者とその家族の定住・移住者数	( R1 )	107	119	123	119	人
		89	95		( R6 )	
		83.2%	79.8%		79.8%	
(I) 野菜・果樹・花きの直売所等販売額	( R1 )	705,000	780,000	819,000	780,000	千円
		666,460	646,017		( R6 )	
		94.5%	82.8%		82.8%	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
	5年度		338,763		245,619	115,287千円
			242,120		149,670	
	6年度		275,111		265,130	
			173,067		143,706	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	6・1・3 農業DX推進事業	園芸センター	0.50	16,111	2,244
				16,374	2,244
1-2	6・1・3 園芸振興事業	園芸センター	5.20	60,449	68,637
				52,168	63,350
1-3	6・1・3 豊かな農業づくり事業	農林水産課	1.00	6,355	13,378
				17,138	53,963
1-4	6・2・2 木質バイオマス推進事業	農林水産課	0.17	5,067	4,959
				5,003	3,357
2-1	6・1・3 就農者育成事業	園芸センター	4.50	56,076	49,694
				34,376	18,534
2-2	6・1・3 次世代農業推進事業	農林水産課	2.00	28,334	22,313
				16,451	26,664
3-1	6・1・3 農林水産物販路拡大推進事業	ブランド推進課	2.59	81,179	40,597
				32,693	36,811
3-2	6・1・3 農産物直売施設等管理運営事業	ブランド推進課	2.11	85,192	73,289
				71,416	60,207
合計			18.07	338,763	275,111
				245,619	265,130

7 R6事業費の分析 (差額 = 「R6年度当初予算額」 - 「R6年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	分析
9,981千円	就農者育成事業において、国の事業(10/10)である新規就農者育成総合対策の活用予定者数が見込みを下回ったため減額したものと及び特定地域づくり事業協同組合事業補助金について、組合職員の雇用が当初の予定者数の見込みを下回ったもの。

8 R6成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
90.9%	農業所得500万円以上の農家数は、水稻の価格上昇の影響等により達成となったが、新規園芸就農者とその家族の定住・移住者数については、新規就農者育成総合対策の活用により、新規就農者は確保できたが、市外からの通いや単身世帯が多いため、目標を下回った。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	地域経済に活力を生み出す農業の実現を目的とし、野菜等の生産性向上、農作業の省力化技術導入、ブランド地鶏の生産振興、地元産品の販路拡大等に取り組み、一定の生産性の向上、販路拡大につなげることができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	DXや環境制御技術など専門性の高い分野について、大学や農業研究機関を活用したほか、「コメ」や「地鶏」のブランド化に向けた生産拡大と販路拡大について、民間企業と連携して実施するなど効率的・効果的な手法であった。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	農業資材や肥料等が高騰し施設や機械等の設備投資が難しい状況となり、農業者が規模拡大を断念した事例等が生じている。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	野菜等の生産性向上、地力増進に向けた取組みは、多くの利用者がおり、農林水産品の飲食店での活用も進むなど、地域経済に活力を生み出す農業の実現に向けて一定の成果があった。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
就農を希望する者に各種研修を実施しているが、担い手の確保が十分にできていない。 特産品としての素材は多くでてきたが、それらが本市全体の食のブランド化に繋がっていない。	引き続き就農機会の創出に努めるとともに、体験や実習を増やすなど各種研修を充実させることにより、着実な就農を図る。 また、特産品の中から重点品目をしぼり、それぞれのターゲットに合わせたプロモーションを実施するなど、東広島の「食」イメージの浸透を目指していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	② 農林水産業の高収益化の推進

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 89,218 千円	決算 122,914 千円
事務事業	1-1 農業DX推進事業	予算 2,244 千円	決算 2,244 千円

内容

1-1\_新たな農業テクノロジーの活用

① 学校給食への地場産野菜供給拡大に向けたシステムの活用 (2,244 千円)

学校給食の献立計画を基に、農業者が計画的に野菜の生産・出荷が行えるよう、デジタル技術を活用し、関係者が連携できる取組みを進めた。

関係機関が連携して「学校給食地場産野菜供給拡大システム」を本格稼働させたことにより、学校給食向けに野菜を作付けする農業者を育成し、出荷につなげることができた。

- ・推進体制：学校給食地元食材供給推進会議（園芸センター、農林水産課、学事課、給食センター、JA、近畿大学（アドバイザー））



学校給食地元食材供給推進会議の様子



学校給食向けに出荷された野菜



2024年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総計	43,084	44,685	42,542	28,139	10,547	37,540	42,059	51,338	34,107	42,139	28,302	19,204	423,776
市内	1,619	6,695	14,138	6,972	1,086	2,769	5,503	9,540	5,775	4,785	1,249	183	60,414
市外産	5,149	13,466	16,618	11,229	2,527	4,213	3,283	10,196	2,111	4,684	4,654	2,249	80,399
国産	36,316	24,316	11,784	9,899	6,872	30,431	33,265	31,502	26,220	32,669	22,487	16,772	282,533
外国産	0	187	0	38	62	126	8	0	0	0	0	0	421
比率 (市内)	4	15	33	25	10	7	13	19	17	11	4	1	14
比率 (市外)	96	85	67	75	90	93	87	81	83	89	96	99	86

学校給食地場産野菜供給拡大システム画面

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 89,218 千円	決算 122,914 千円
事務事業	1-2 園芸振興事業	予算 68,637 千円	決算 63,350 千円
内容			
1-2_園芸作物の生産性向上支援			
① 生産技術の普及体制整備 (20,376 千円)			
<p>地域農業の中核的担い手となる認定農業者や認定新規就農者等の経営発展が図れるよう、関係機関と連携しながら巡回等により栽培技術支援を行ったことにより、収穫量が増えるなど生産性が向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域農業推進指導員による栽培・経営指導 (巡回：391 件、生産講座受講者数：20 人)</li> </ul>			
② 土づくり支援 (1,443 千円)			
<p>園芸作物の栽培ほ場に対して土壌分析の活用を促進することにより、生産性向上を図ることができた。</p> <p>ア 土壌分析診断サービス (うち 697 千円)</p> <p>土壌分析における化学性主要項目について、分析項目を増やすとともに、園芸センターで迅速に診断回答する体制を強化したことで、適正施肥による生産性向上を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：園芸作物出荷販売農業者</li> <li>・簡易土壌分析利用点数：526 点</li> <li>・詳細分析利用者数：28 人 (152 点)</li> </ul> <p>イ 土壌分析検査支援 (うち 0 千円)</p> <p>土壌中の微量要素や生物性などの土壌分析検査に要する経費を支援することとしていたが、利用者がいなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：農業者又は農業者団体</li> <li>・補助率等：2/3 以内、上限 50 千円</li> </ul> <p>ウ 園芸作物ほ場排水等改善支援 (うち 746 千円)</p> <p>水田から畑地に転換、排水性の改善を行う取組みに対して支援したことにより、生産性向上を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：園芸作物出荷販売農業者</li> <li>・支援件数：2 件</li> </ul>			
③ 高度化技術の推進 (12,050 千円)			
<p>園芸センター栽培施設において、環境制御技術についての実証栽培を行い、農業者の生産性の向上を図ることができた。</p> <p>ア 環境制御装置付帯栽培施設導入 (うち 8,316 千円)</p> <p>園芸センターに環境制御自動技術を導入し、有望品目を実証栽培したことにより、農業者に情報提供等を行うことができた。</p> <p>イ 環境制御装置導入支援 (うち 911 千円)</p> <p>既存の栽培施設への環境制御装置導入に要する経費を支援し、農業者の</p>			

## 事業の概要

栽培改善や省力化を図ることができた。

- ・対象：認定農業者、認定新規就農者
- ・支援件数：2件

### ウ 栽培施設普及（うち2,823千円）

貸出用（経営拡大等）栽培施設購入費に要する経費を支援したことで、施設栽培による農業者の安定生産を図ることができた。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・支援件数：2件

## ④ 産地育成（1,644千円）

需要に応える産地の育成を目指し、農業者の生産基盤の強化を支援したことにより、馬鈴しょ及び柑橘、なすの産地育成を図ることができた。

### ア 特産振興品育成（うち1,156千円）

特産振興品の生産拡大等に要する経費を支援したことにより、馬鈴しょ産地において土づくり及び柑橘産地の推奨品種苗への更新など生産性を向上することができた。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・内容：果樹大苗共同育苗、馬鈴しょほ場堆肥投入

### イ なす産地強化支援（うち488千円）

県内有数の産地である、なすの反収向上等に向けた栽培設備に要する経費を支援したことにより、自動かん水、施肥による増収及び省力化を図ることができた。

- ・対象：農業者団体及び農業協同組合
- ・支援件数：4件

## ⑤ 園芸農業の情報発信拠点施設管理運営（27,837千円）

栽培講座やJA主催の研修会の開催、アグリ図書館の開設により、園芸農業に関する情報の発信・相談窓口などの機能を充実することができた。

また、東広島市農業振興戦略会議を通じて、農業関係機関等と連携を図ったことで、農業者の生産性向上につながる農業情報の拠点施設として活用することができた。

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 89,218 千円	決算 122,914 千円
事務事業	1-3 豊かな農業づくり事業	予算 13,378 千円	決算 53,963 千円
内容			
1-3_経営・生産技術の強化			
<p>① 意欲的な農業者による新たなチャレンジへの支援（うち 5,408 千円）</p> <p>認定農業者・認定新規就農者などの意欲ある農業者による、既存の支援に該当しないような創意工夫をした取組み・チャレンジを支援し、更なる事業展開を促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：認定農業者、認定新規就農者又は有機農業者</li> <li>・補助率等：1/2、上限 1,000 千円</li> </ul> <p><b>【活動指標】</b> 支援件数 5 件 ⇒ 7 件【うち繰越明許 1 件（1,000 千円含む）】</p> <p><b>【成果・課題】</b></p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>農業者の創意工夫による取組みを支援し、経営の安定化や発展を促した。</p> <p>引き続き、収益性の高い事業の確立等への支援を継続し、農業振興を図る。</p> </div>			
<p><b>【拡】② 地力増進に向けた取組みへの支援（うち 4,385 千円）</b></p> <p>堆肥の投入により化学肥料の低減、耕畜連携の推進、地域内資源の有効活用を図り、土壌の高機能化による生産性向上や高収益化を目指す農業者を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の投入</li> <li>・補助率等：1,500 円/t 又は対象経費の 1/2 以内（上限 20 万円）</li> <li>・担い手加算：認定農業者、認定新規就農者又は地域グループ営農団体は、2,000 円/t 上限 30 万円を加算</li> <li>・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の購入費</li> </ul> <p><b>【活動指標】</b> 支援件数：100 件 ⇒ 79 件</p> <p><b>【成果・課題】</b></p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>活動指標件数には達しなかったが、補助内容の拡充により、支援件数や実施面積等が前年度の支援内容を上回った。</p> <p>化学肥料等の価格高騰対策や資源の地域循環に資する取組みを推進するため、引き続き、制度の利用促進を図る。</p> </div>			
<p>③ 特別栽培米の生産促進（0 千円）</p> <p>特別栽培米の生産振興を図るため、生産者等で組織する団体の活動を支援する予定であったが、対象団体における活動が、自己資金による活動範囲内であったため、利用がなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象団体：東広島市酒米栽培推進協議会（定額補助）</li> </ul>			

## 事業の概要

### ④ 物価高騰に対する支援（うち 43,733 千円）【繰越明許】

農業経営の改善及び発展を図るため、事業の収益性を向上させることを目的とした創意工夫による取組みを、国の補助制度を活用し支援した。

- ・対象：認定農業者、認定新規就農者又は有機農業者
- ・補助率等：3/4、上限 3,000 千円
- ・特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
- ・支援件数：27 件

事業の概要			
戦略	1	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 89,218 千円 決算 122,914 千円
事務事業	1-4	木質バイオマス推進事業	予算 4,959 千円 決算 3,357 千円
内容			
1-4_バイオマス産業都市構想事業化プロジェクトの推進			
① バイオマス産業都市連絡協議会との連携（10 千円） バイオマス産業都市間の連携・情報共有等を行った。			
② 賀茂バイオマスセンターの活用促進（3,339 千円） バイオマス産業都市構想のプロジェクトを推進するため、賀茂バイオマスセンターで生産した薪・チップ・ペレットの活用促進を図った。			
ア 里山資源マイスター養成講座（うち 1,980 千円） 市民・地域等による里山資源の活用を促進するための動機付けや仲間づくりに繋がる研修等を開催した。 ・講座参加者 80 名			
イ 薪・ペレットの利用促進（うち 1,359 千円） 薪またはペレットストーブ設置者への補助金を交付した。 ・補助率：1/3（上限額：100 千円）			
【活動指標】 交付件数：18 台 ⇒ 14 台			
【成果・課題】 里山資源マイスター研修については、希望の多い竹林整備や獣害対策のためのバッファゾーン整備の講習を行い、受講者から好評であった。今後も引き続き、ニーズに即した講座を展開する。			

事業の概要				
戦略	2	農林水産業を牽引する担い手の育成	予算 72,007 千円	決算 45,198 千円
事務事業	2-1	就農者育成事業	予算 49,694 千円	決算 18,534 千円
内容				
2-1_農業経営者の育成・確保				
① 新規就農者の育成・確保 (17,747 千円)				
次世代を担う農業者を確保するため、国の事業を活用したことにより、地域農業の中核を担う人材の育成を図ることができた。				
ア 新規就農者育成総合対策 (うち 8,268 千円)				
・「経営発展支援」交付採択者：0 人 (国県補助率実質 3/4 (県の 2 倍を国が補助))				
・「経営開始資金」交付対象者：6 人 (継続 3 人、新規 3 人) (国補助率 10/10)				
イ 農業次世代人材投資資金等の交付 (うち 9,477 千円)				
・「経営開始型」交付対象者：8 人 ・国補助率 10/10				
ウ 新規就農者育成研修 (うち 2 千円)				
研修生の受入れはなかったが、研修内容が安定した農業経営となるよう仕組みの見直しを行った結果、次年度の研修生募集をおこなうことができた。				
・応募者：1 名				
② 多様な担い手の育成・確保 (787 千円)				
ア 野菜・花き・果樹生産講座の開催 (うち 336 千円)				
直売所等へ出荷する農産物の品質や生産・出荷量が向上するよう栽培技術の習得を支援したことにより、出荷農業者を育成することができた。				
・受講者数：20 人				
イ 園芸日曜講座の開催 (0 千円)				
園芸農業に接する機会の創出を図るよう日曜日に講座を開催したことにより、就農機会が拡大され、多様な担い手の育成につながった。				
・受講者数：27 人				
【新】ウ 短期農作業体験研修 (うち 451 千円)				
園芸センターほ場で農作業の体験を行ったことで、栽培技術の習得を図ることができたため、出荷販売や新規就農者の育成を図ることができた。				
【活動指標】				
研修受入れ 10 名 ⇒ 10 名				
【成果・課題】				
生産講座や園芸日曜講座の受講者にも周知したことにより、受入人数を確保することができた。				

事業の概要			
戦略	2 農林水産業を牽引する担い手の育成	予算 72,007 千円	決算 45,198 千円
事務事業	2-2 次世代農業推進事業	予算 22,313 千円	決算 26,664 千円
内容			
2-2_次世代経営者の育成			
① 新たな技術の普及促進 (151 千円) 新たな技術の導入と普及に向け、関係機関と連携し、情報提供や技術導入、実証や助言等の体制を構築した。 ・スマート農業セミナーの開催 参加者：45 名			
② 認定農業者等のネットワーク化の促進 (854 千円) 農業者の所得向上を目的として、各農業者が抱える経営課題の分析と改善策を検討するワークショップを行うなど、事例研究会の開催を通じて認定農業者等のネットワーク化を図った。 ・認定農業者の集い事例研究会の開催 参加者：11 名 ・先進地視察支援事業の実施 支援件数：1 件			
③ 農業企業誘致促進 (16,465 千円)			
ア 農業企業参入支援 (うち 10,800 千円) 誘致企業が経営基盤の強化に向けて行った選果場の建設等に係る経費を支援した。 ・支援件数：1 件、補助金額 10,800 千円			
【新】イ 農業企業スカウティング業務 (うち 5,489 千円) 農業企業の誘致に向けて、スカウティング戦略の策定、誘致対象企業の選定及びスカウティング活動を行った。			
【成果・課題】			
誘致対象企業を選定し、複数企業との面談及び参入候補地の現地視察を行った。引き続き、誘致対象企業への意向確認及び条件の精査等を図りつつ、参入の意思決定につなげる。			
【新】④ 多様な担い手の就農支援 (200 千円) 不作付農地を活用し就農する者が行う初期の草刈り及び耕起作業に要する経費を支援した。 ・対象：不作付農地で就農する者 ・補助上限：5 万円 (人口減少地域は 10 万円)			
【活動指標】 支援件数：20 件 ⇒ 3 件			
【成果・課題】			
市HPや市・JAの広報誌等により周知を図ったほか、農業委員会との連携により、本事業の対象となる方へチラシ等により案内するなど、活用促進に努めた。他の農地整備に係る支援事業と統合し、引き続き、活用しやすい制度構築を図る。			

## 事業の概要

### ⑤ 担い手確保・経営強化支援（7,994千円）【繰越明許】

経営規模の拡大及び出荷作業の効率化を図るため、必要となる農業用機械の導入に要する経費について、国の補助制度を活用し支援した

- ・導入機械：トラクター、製函機、コンベアライン等
- ・国補助率：1/2 ※特定財源：担い手育成・確保等対策事業費補助金



事業の概要			
戦略	3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 113,886 千円	決算 97,018 千円
事務事業	3-1 農林水産物販路拡大推進事業	予算 40,597 千円	決算 36,811 千円

**内容**

**3-1\_農林水産物販路拡大の推進**

① 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会の運営（16,167 千円）

東広島市の農林水産物の販路拡大を推進し、「おいしさ研究都市 東広島」として食のブランド化に取り組む東広島市農林水産物販路拡大推進協議会を運営した。

ア 東広島こい地鶏のプロモーション（うち 3,860 千円）

東広島こい地鶏のブランドを構築するため、酒まつりなどイベントへの出店やサンプル提供、各メディアでの情報発信などのプロモーションを実施した。

イ 東広島市産米のプロモーション（うち 3,310 千円）

東広島市産米の認知拡大や生産者の技術向上につながる「お米コンテスト」及び「絶品ごはんフェス」を実施した。

ウ おいしさ研究ネットワークの活動支援（うち 1,468 千円）

農林水産物の生産者、加工者及び流通・販売者や飲食店等の連携組織である「おいしさ研究都市ネットワーク」が行う取組みを支援した。

エ 市内産品の販売促進（うち 7,529 千円）

市内産品の販売促進のため、ノベルティグッズ等の作成や広島県内を中心とした各イベントに参加した。また、市民をターゲットとした催事として市制施行 50 周年記念式典の開催に合わせたマルシェを実施した。



絶品ごはんフェス in 東広島



市制施行 50 周年記念米  
「東広島ごはん」  
(東広島市産ブレンド米)



東広島市制施行 50 周年記念マルシェ

② 民間事業者の知見を活用した製品の創出（4,667千円）

「地域活性化起業人」制度を活用し、市内産品を使った「食（グルメ）」について、レシピの提案やワークショップによるプロモーションを実施した。



道の駅の食材や東広島こい地鶏等を活用したワークショップ



東広島こい地鶏の調理方法紹介写真

【拡】③ 東広島こい地鶏の生産振興（15,420千円）

東広島こい地鶏の安定した生産・出荷・販売体制を構築するため、東広島こい地鶏ブランド推進協議会に対し、原種鶏の維持管理、種鶏場の経営安定化及び飼育管理の保全等に要する経費を支援した。



良好な飼育環境の確保



多彩なメニュー化の進展

事業の概要			
戦略	3	農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 113,886 千円 決算 97,018 千円
事務事業	3-2	農産物直売施設等管理運営事業	予算 73,289 千円 決算 60,207 千円
内容			

### 3-2\_流通・販売体制の構築に向けた拠点形成

地産地消の拡大に向けた集荷販売及び地域情報の受発信による地域間交流の拠点として道の駅の運営を行った。

#### ① 「道の駅西条のん太の酒蔵」の管理運営（5,291 千円）

東広島市のゲートウェイとして、地域製品の販売力強化と魅力向上を推進ため、イベントの開催や情報発信を行った。

また、市内事業者と共同で限定販売商品を開発した。



市内 10 蔵を取り扱う  
日本酒コーナー



のん太の遊びの森



のん太ちっぷす

#### ② 「道の駅湖畔の里福富」の管理運営（38,578 千円）

生産者と一体となり新鮮で安全な旬の農産物を提供する物販・飲食施設と、大型遊具、グラウンド施設、宿泊機能を有するレジャー施設としての特性を活かし、イベントやスポーツ教室の開催などにぎわいを創出した。



様々な特産品を扱う直売所



ヴィクトワールサイクリング教室

## 事業の概要

### ③ 直売所等の運営（15,379千円）

直売施設等を運営することにより、農業者の経営安定と市民への新鮮な農産物の供給を図った。

種 類	施設名
直売所（3施設）	福富物産しゃくなげ館
	とよさか四季菜館
	こうち寄りん菜屋
加工所（3施設）	こうち小田農産物処理加工センター
	こうちそば加工センター
	安芸津農産物加工センター
集出荷施設（2施設）	とよさか伊尾集出荷センター
	とよさか吉原集出荷センター

### ④ 特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな働き方の創出

（959千円）

令和4年度に認定された東広島市特定地域づくり事業協同組合において、職員の雇用を開始し、本格的な活動に繋がった。

#### 【成果・課題】

令和6年度は2名の雇用を開始した。今後はさらに雇用人数を増やし地域産業の活性化につなげていくことを目指すが、雇用人数の増加に伴い加算して必要となる基準資産額の確保が課題となっている。



令和 6 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年)	目標値 (R6年)
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 日本酒のまちの魅力向上	主管部局・所属	産業部 ブランド推進課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	日本酒・酒蔵をコンテンツとした魅力ある観光地をつくる。	現状	日本酒資源は豊富であるが、観光地としてのにぎわいが乏しい。	
課題	日本酒のまちとしての魅力を活かしきれていない	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
		日本酒関連イベントや受入環境の充実	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R5	R6	R7		
(7) 一人当たりの観光消費額	3,121 ( H30 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	3,900	4,170	4,255	4,170 ( R6 )	円
			3,039	3,116		74.7%	
			77.9%	74.7%			
(4) 総観光客数	2,467 ( H30 )		3,100	3,184	3,226	3,184 ( R6 )	千人
			3,675	3,666		115.1%	
			118.5%	115.1%			
(4)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年 度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
5 度		10,454		5,322		7,082千円
		10,454		5,322		
6 度		9,892		9,562		
		9,892		9,562		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	7・1・4 日本酒振興事業	ブランド推進課	1.11	10,454	9,892
				5,322	9,562
合計			1.11	10,454	9,892
				5,322	9,562

7 R6事業費の分析 (差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
330千円	概ね当初予算通り執行できた。

8 R6成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
94.9%	総観光客数は目標を達成したが、一人当たりの観光消費額については、集客の多い施設における消費額が低かったことが影響し、目標を達成できなかった。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	日本酒のまちとしての魅力発信やにぎわいを創出するため、日本酒大学の開催や西条酒蔵通り活性化事業等を実施した。また、増加する外国人観光客に対応するため、受入体制強化としてガイド養成等に取り組んだ。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	日本酒の国内消費が縮小する中、海外販路拡大を市全体として効率的に取り組むことができた。また西条酒蔵通りでの新規出店を支援することにより、観光消費額の増加に寄与することができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	国内の外国人観光客数が過去最高を記録する等インバウンド需要が旺盛であり、本市においても外国人観光客数が増加した。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	一人当たりの観光消費額は目標未達となったが、総観光客数は目標を上回る結果となり、総合的には概ね達成することができた。また増加する外国人観光客への対応として、新たにインバウンド向けガイドの養成に取り組み、受入体制の強化を図った。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
総観光客数は目標を達成しているが、一人当たりの観光消費額は未達であることから、観光による消費を促す取組が必要である。	→ 新規出店に対する支援や西条酒蔵通りでキーコンテンツとなる観光スポットの開発に向けた取組を進めることにより、滞在時間を伸ばし、観光消費額の増加につなげていく。

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	① 日本酒のまちの魅力向上

事業の概要					
戦略	1 日本酒関連イベントや受け入れ環境の充実	予算	9,892 千円	決算	9,562 千円
事務事業	1-1 日本酒振興事業	予算	9,892 千円	決算	9,562 千円

### 内容

#### 1-1\_日本酒関連事業の推進

##### ① 東広島市立日本酒大学の開催 (1,897 千円)

東広島の日本酒への関心や認知度の向上を図り、日本酒の消費促進や西条酒蔵通り等の観光地としての認知度向上を図った。

##### ア 広島大学教養講座の開設

広島大学の教養講座として「東広島日本酒学」(集中講義8コマ1単位)を開設した。

- ・R6.9.3~9.4 (2日間実施)

##### イ 市民向け講座

酒蔵の杜氏等を講師に招き、日本酒を楽しむ講座を開催した。

- ・R6.8.24~9.14 (計3回実施)

##### ② 広島杜氏組合との連携及び支援 (80 千円)

地域の伝統的産業である酒造業の発展に資することを目的に、広島杜氏組合が実施する事業に対して支援を行った。

##### ③ 西条酒蔵通り活性化の支援 (1,000 千円)

東広島市観光協会による、西条酒蔵通り周辺のにぎわい創出や魅力を発信する事業を支援した。



お花いっぱいプロジェクト



ほろよい散歩クーポン



お酒の成人式

## 事業の概要

### 【新】④ 日本酒のまち受入体制の強化（1,493千円）

インバウンド向け観光ガイドの育成や、市内10蔵が連携した蔵開きイベントのプロモーションを実施し、酒蔵通りを中心とした観光客の受入体制を強化した。

### ⑤ 日本酒の海外販路拡大の推進（2,298千円）

東広島市の日本酒について、アジア地域をターゲットに設定し、バイヤーを本市に招聘し酒蔵見学や商談を行った。

### ⑥ 新規出店者への支援（2,000千円）

西条酒蔵通り周辺における空き店舗を活用した新規の出店者を支援することにより、まちの魅力及びにぎわいを創出した。

対象事業：飲食業、小売業、生活関連サービス業等の営業を行おうとする者

補助率等：空き店舗等での新規出店、1/2以内、上限額2,000千円

#### 【活動指標】

支援件数1件 ⇒ 1件

#### 【成果・課題】

新規出店を支援することにより、西条酒蔵通り周辺のにぎわい創出に寄与することができた。今後も引き続き支援を継続することで、まちの魅力向上及び観光消費額の増加を図る。



新規出店を支援した店舗

令和 6 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年)	目標値 (R6年)
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり	主管部局・所属	産業部 ブランド推進課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	観光による地域活性化	現状	魅力ある観光コンテンツが質・量ともに不足している。	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	地域資源の観光コンテンツ化ができていない	観光戦略の推進と持続可能な観光コンテンツづくり	高	1
	観光コンテンツの魅力を活かしきれっていない	地域の魅力発掘と一体的な情報発信	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R5	R6	R7		
(7) 一人当たりの観光消費額	3,121 ( H30 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	3,900	4,170	4,255	4,170 ( R6 )	円
			3,039	3,116		74.7%	
			77.9%	74.7%			
(4) 総観光客数	2,467 ( H30 )		3,100	3,184	3,226	3,184 ( R6 )	千人
			3,675	3,666		115.1%	
			118.5%	115.1%			
(4)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年 度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	5 度		135,349		131,038	21,054千円
			116,049		108,585	
	6 度		139,874		134,222	
			124,394		114,881	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	7・1・4 観光振興事業	ブランド推進課	1.84	106,087	112,024
				101,249	106,565
2-1	7・1・4 観光プロモーション事業	ブランド推進課	1.46	29,262	27,850
				29,789	27,657
合計			3.30	135,349	139,874
				131,038	134,222

7 R6事業費の分析 (差額 = 「R6年度当初予算額」 - 「R6年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
5,652千円	ディスカバー東広島による観光情報サイトでの情報発信について、外部委託を想定していた記事作成の一部を内製化により対応したこと等により事業費を圧縮できた。

8 R6成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
94.9%	総観光客数は目標を達成したが、一人当たりの観光消費額については、集客の多い施設における消費額が低かったことが影響し、目標を達成できなかった。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	各関係団体が運営する観光情報ウェブサイトを一元化することにより、効果的な情報発信が可能となり、誘客への足掛かりとすることができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	観光振興のマネジメント役であるディスカバー東広島や、各観光協会を支援することにより、観光振興の推進体制を構築することができた。また本市観光振興の考え方や取組みの方向性をまとめた東広島市観光総合戦略を改定し、関係者間で共有した。
外的要因	外的な要因による影響があったのか。	国内の外国人観光客数が過去最高を記録するなどインバウンド需要が旺盛であり、本市においても外国人観光客数が増加した。

10 総合評価

総合評価	<総評>
A	一人当たりの観光消費額は目標未達となったが、総観光客数は目標を超える結果となり、総合的には概ね達成することができた。また首都圏での観光プロモーションや、観光情報ウェブサイトの一元化を実施することで、観光地としての認知度向上を図った。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
総観光客数は目標を達成しているが、一人当たりの観光消費額は未達であることから、観光客による消費を促す取組みが必要である。	観光消費額を増やすために、ディスカバー東広島が核となり観光コンテンツのブラッシュアップを進めるほか、関係団体や周辺自治体等と連携した周遊の促進に取り組む。

## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり

事業の概要						
戦略	1	観光戦略の推進と持続可能な観光コンテンツづくり	予算	112,024 千円	決算	106,565 千円
事務事業	1-1	観光振興事業	予算	112,024 千円	決算	106,565 千円

### 内容

#### 1-1\_観光の振興

##### ① 観光推進組織による戦略的な観光振興(45,298千円)

観光振興のマネジメント役として多様な関係者との連携・調整役を担う、一般社団法人ディスカバー東広島の取組みを支援した。

#### ディスカバー東広島の主な活動

##### ア 調査分析事業（うち2,913千円）

観光地としての認知度や来訪時の満足度等についてアンケート調査を実施したほか、月別観光客数の調査を行い、データの分析や地域事業者等に対して情報提供を行った。

##### イ 観光コンテンツ開発（うち8,559千円）

増加する外国人観光客を対象とした旅行商品の開発や、ホテルコンシェルジュを招聘した視察ツアーを実施する等、観光コンテンツの充実を図った。

##### ウ 観光プロモーション（うち8,186千円）

自社で運営するウェブサイトの記事を充実させ情報発信力を強化したほか、市LINE公式アカウントを活用した観光情報の発信や、メディア等との連携により、観光地としての魅力を多面的に発信した。

##### エ 事務経費等（うち25,640千円）

#### ■取組み内容の一例



外国人向けの旅行商品開発



ホテルコンシェルジュを招聘した視察ツアー

## 事業の概要

### ② 観光案内施設の管理運営（11,713千円）

多様な観光客の受入体制の強化を目的として、観光案内所、観光バス駐車場、Wi-Fi環境等の充実に取り組んだ。

#### ア 東広島市観光案内所の管理運営（うち10,436千円）

所在地：JR西条駅2階

面積：約34㎡、開所時間9:00～18:00

#### イ 観光バス駐車場の管理運営（うち831千円）

所在地：東広島市西条上市町4番40号

面積：約971㎡、開所時間8:00～18:00、大型バス3台まで駐車可能

#### ウ Wi-Fi環境の管理運営（うち446千円）

Hiroshima Free Wi-Fiの保守管理

（東広島市観光案内所、西条酒蔵通り観光案内所、西条本町歴史広場）

### 【拡】③ 観光協会への支援（40,637千円）

東広島市観光協会が実施する酒まつりや観光案内業務のほか、各観光協会による観光情報の発信やパンフレット作成、イベント開催等に係る取組みを支援した。また、正福寺山公園など地域の特色ある観光資源の保全・活用に対して支援した。

補助対象団体：東広島市観光協会、福富町観光協会、安芸津町観光協会

### 【新】④ 観光情報の一元化（5,994千円）

市、ディスカバー東広島、観光協会がそれぞれ運営するウェブサイトの情報を一元化した東広島おでかけ観光サイト「ヒガシル」を構築し、効果的かつ効率的に情報を発信する体制を整備した。



東広島おでかけ観光サイト「ヒガシル」ウェブサイト

事業の概要						
戦略	2	地域の魅力発掘と一体的な情報発信	予算	27,850 千円	決算	27,657 千円
事務事業	2-1	観光プロモーション事業	予算	27,850 千円	決算	27,657 千円
内容						
2-1_観光プロモーションの推進						
① 観光イベントの開催支援 (11,880 千円)						
地域を代表する観光イベントについて、各イベント実行委員会に対し、開催経費の一部を支援することにより、地域内外からの観光客等の集客および交流の促進を図った。						
【補助対象イベント】						
黒瀬ふれあい夏祭り、アクアフエスタ in 福富、どまんなか豊栄へソまつり、リバーサイドフェスティバル、火とグルメの祭典あきつフェスティバル						
② 地域拠点のにぎわい創出事業 (3,461 千円)						
地域でののにぎわい創出を促すためのイベント等の実施に対して支援した。						
【活動指標】 支援件数：5 件 ⇒ 9 件						
【成果・課題】						
事業の目的であるにぎわいの創出に資する、多様なイベント等の実施を支援することができた。引き続き関係団体等とも連携しながら支援を継続することにより、にぎわいを創出していく。						
③ 広域周遊の推進 (2,888 千円)						
関係団体や周辺自治体と連携した広域周遊の促進を目的として、国内外の観光客をターゲットとした各種施策に取り組んだ。						
・加盟団体：(一社) 広島県観光連盟、ひろしまブランドショップ協議会、中国広域観光連絡協議会 ほか						
④ 各種観光プロモーション (775 千円)						
観光客誘致を目的として、広島空港でのPRや広域周遊イベントへのブース出店を行い、本市の観光の魅力を発信した。						
【新】⑤ 首都圏での観光プロモーション (7,799 千円)						
首都圏において、日本酒とグルメを中心としたイベントを開催し、インフルエンサー等による情報拡散を図ったほか、飲食店で東広島フェアを実施するなど「日本酒のまち」としての認知度向上を図った。						
						
インフルエンサー等を招聘したイベント			飲食店での東広島フェア			



令和 6 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H27年度)	目標値 (R6年度)
	男女(60~69歳)就業率	51%	56%
	女性(15~64歳)就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 働き方改革の推進	主管部局・所属	生活環境部 人権男女共同参画課
関係部局・所属	産業部	産業振興課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	労働者が意欲・能力を発揮できる職場環境の充実	現状	労働者がそれぞれの事情に応じた柔軟な働き方ができる環境が整っていない	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	企業・労働者の働き方改革への意識醸成が不十分	働く人・働こうとする人と事業所等への啓発等の実施	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R5	R6	R7		
(7) 「女性が活躍しやすい」と回答した偏差値(東広島市の暮らし幸福度アンケート)	49.8 ( R5 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	—	51.0	52.0	51.0 ( R6 )	—
			49.8	51.1		100.2%	
				100.2%			
(4)	( )					( )	
(ウ)	( )					( )	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R5年度			1,176		487	4,211千円
			1,176		487	
R6年度			732		489	
			732		489	



## 概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	① 働き方改革の推進

事業の概要					
戦略	1 啓発等の実施	予算	732 千円	決算	489 千円
事務事業	1-1 働く女性応援事業	予算	732 千円	決算	489 千円

### 内容

#### 1-1\_働く女性の応援

##### ① ワーク・ライフ・バランスの普及促進 (270 千円)

関係機関との連携によるワーク・ライフ・バランス等に関する講座の開催  
ア ワーク・ライフ・バランス講座 (うち 199 千円)

##### (ア) ワーク・ライフ・バランス講座 (0 円)

本市社会教育指導員を講師に迎え、話や歌を通し、健康維持やワーク・ライフ・バランス、ウェルビーイングについて参加者とともに考えていく講座を開催した。

・講座の参加者：34 人

※市教育委員会と連携し、実施したため講師謝礼及び費用弁償が不要となった。



「イブだよ！～歌って！しゃべって！ウェルビーイング！～」

##### (イ) ワーク・ライフ・バランスオンライン講座 (199 千円)

市民と市内企業関係者を対象に、ワーク・ライフ・バランスの理解の促進のため、基礎知識や取組みの手法など各種情報の提供を行った。

・オンライン視聴回数：250 回



「マルチステージを見据えたワークライフマネジメント」

#### 【成果・課題】

オンライン配信の講座は、受講希望者が場所や時間を選ばず、都合に合わせて研修できるというメリットがあるが、視聴回数が令和5年度と比べ減少している。(令和5年度：353 回)

今後も、研修内容を身近なものとし、「労働者」「雇用者」両方に講座を受講してもらえるよう引き続き取り組んでいく。

## 事業の概要

### イ 就職フェアセミナー（うち 71 千円）

これから働こうとしている方にやりがいを持って働いていくためのきっかけとなる場を提供した。

- ・対象：働くことを希望している子育て世代の方
- ・参加者数：14 人



「令和流 子育てと仕事のワークライフバランス実践術  
～巻き込みカアッパで心と時間にゆとりを作るコツ～」

### 【成果・課題】

セミナーでは、働くことへの意欲と自分の抱える課題を認識し、「将来、なりたい自分」を考えるとともに、参加者同士が交流する機会を提供できた。引き続き、関心の高い情報を提供できるよう、関係部署と連携して実施していく。

### ② 働く女性の相談室（219 千円）

働いている女性の仕事上の悩み（セクハラ、パワハラ、家庭との両立）等に産業カウンセラーが相談に応じた。

- ・毎月 1 回第 3 土曜日実施、相談件数 25 件

## 働く女性の 相談室

無料・予約制  
お子様連れでも  
お問い合わせ！

産業カウンセラーがあなたのお話を聴き、  
よりよい生活プランづくりのお手伝いをします。  
お気軽にご相談ください！

子育てからの  
家事・育児との  
両立

職場の悩み  
(セクハラ・パワ  
ハラ・人間関係)

再就職  
転職

キャリアアップ  
転職

日時	毎月第3土曜日(13時30分～15時30分)
開催期間	令和7年4月19日、5月17日、6月14日、7月19日、8月16日、9月20日
開催時間	10時～11時 参加費なし 定員4名
場 所	富士通株式会社文化センター(〒252-0292 富士通)
対 象	市内在住の女性 もしくは市内に通勤・通学する女性。
申込み	開催日の1週間前までに電話・FAXまたはメールでお申込みください。 (お急ぎの場合は先着順となります)
問い合わせ	本会のメール(富士通株式会社採用担当課)
申込み先	TEL/FAX 052-424-3833 メールアドレス: <a href="mailto:career@shimizu-ec.com">career@shimizu-ec.com</a>

※本会主催の事業であり、本会の主催ですが、毎月第3土曜日の開催は  
協賛企業様のご協力により行われております。ご理解を賜います。  
こちらのQRコードを撮影すると、お申込みページへ移行します。

令和 6 年度 目的別事業群総括管理 ( 決算 ) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H27年度)	目標値 (R6年度)
	男女(60~69歳)就業率	51%	56%
	女性(15~64歳)就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 多様な人材の活躍促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属	生活環境部 市民生活課	生活環境部	人権男女共同参画課
	健康福祉部 障害福祉課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	多様な人材の活躍促進	現状	多様な人材を活用できていない	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	就職する意思がある人への雇用促進ができていない	市内企業への就職促進	高	1
	勤労者の生活の安定が図れていない	勤労者に対する支援	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R5	R6	R7		
(7) 就職ガイダンス参加者の就職率	21.0 ( H30 )		25.0	25.0	25.0	25.0	%
			7.11	7.53		( R6 )	
			28.4%	30.1%		30.1%	
(4) 市内民間企業の障害者実質雇用率	1.76 ( H30 )	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	2.30	2.50	2.50	2.50	%
			2.36	2.48		( R6 )	
			102.6%	99.2%		99.2%	
(4) 市内大学の地元企業就職率	2.9 ( H30 )		4.2	4.5	4.8	4.5	%
			2.7	4.2		( R6 )	
			64.3%	93.3%		93.3%	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	
R5年度		279,677		268,583		13,398千円
		36,174		29,444		
R6年度		272,715		269,042		
		31,301		27,699		

## 6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	5・1・1 多様な人材の就職促進事業	産業振興課	1.63	33,894	27,370
				23,161	24,882
2-1	5・1・1 勤労者福祉推進事業	産業振興課	0.47	245,783	245,345
				245,422	244,160
合計			2.10	279,677	272,715
				268,583	269,042

## 7 R6事業費の分析(差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
3,673千円	障害者雇用奨励金の不用額、施設管理における修繕費の削減等による。

## 8 R6成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
74.2%	就職ガイダンス等参加者の就職率は目標を大きく下回ったが、全体としては概ね目標を達成できた。

## 9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	多様な人材の就職促進を目的とし、大学生向けインターンシップや市内企業のPRなどを実施し、一定の成果があった。引き続き、ニーズに合わせた事業内容を検討していく必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	ハローワークと連携して、既存セミナーなどの機会を活用し、国等の制度周知の場を設けるなど多様な人材の就職に向けて効率的な事業展開を図っている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	人手不足の状況が継続し、人材が市外へ流出しており、市内中小企業への就職希望者が減少している。

## 10 総合評価

総合評価	<総評>
A	女性や障がい者など多様な人材に対して企業とのマッチングの機会を提供するなど、企業の採用活動及び学生や求職者の就職活動を支援するとともに、工場見学バスツアーや企業PR冊子の配布により市内企業の認知度向上に貢献した。

## 11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
市内中小企業等においては、人材確保が課題となっており、働き方改革を契機に、多様な人材が活躍できる労働環境の整備を推進するとともに、魅力ある職場の情報発信を強化し、雇用創出・確保に繋げていくことが必要である。	女性、障がい者、外国人など多様な人材が働きやすい環境を整備できるように、市内の中小企業等が活用できる国、県等の支援策について周知していく。併せて、リスキリングなどの取組により求職者のキャリア形成やスキルアップを図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	② 多様な人材の活躍促進

事業の概要					
戦略	1 市内企業への就職促進	予算	27,370 千円	決算	24,882 千円
事務事業	1-1 多様な人材の就職促進事業	予算	27,370 千円	決算	24,882 千円
内容					
1-1_多様な人材の就職促進					
① 雇用対策協議会の活動支援 (22,298 千円)					
雇用の安定を図り、産業振興に寄与することを目的として設立した東広島市雇用対策協議会が実施する雇用情勢等に即した各種事業に対して助成した。					
ア 雇用に関する情報発信・企業 PR (うち 10,682 千円)					
企業 PR を目的に企業 PR 冊子の作成や小学生向けのバスツアーなどを実施し、市内企業の魅力を発信するなど認知度の向上を図った。					
【活動指標】					
参加企業数：20 社 ⇒ 43 社					
参加者数：36 名 (児童 21 名、保護者 15 名)					
イ 大学生等の市内企業への就職促進 (うち 8,086 千円)					
多様化する就職活動に対応するため、インターンシップに取り組む企業を伴走支援し、大学生等の市内企業への就職促進を図った。					
【活動指標】					
セミナー参加企業数：19 社					
インターンシップ実施企業数：10 社					
ウ 高校生等の市内企業への就職促進 (うち 1,389 千円)					
高校生と企業とのマッチングを目的に、市内企業と高校の先生との交流会、情報交換会をオンライン形式で実施した。					
【活動指標】					
参加高等学校数：20 校 ⇒ 7 校、参加企業数：25 社 ⇒ 38 社					
※ (R4 実績)18 校、26 社、(R5 実績)10 校、36 社					
エ 子育て世代の就職支援 (うち 983 千円)					
「子育て等で離職した世代」などを対象とした就職相談会を実施し、復職を支援した。					
【活動指標】					
参加企業数：10 社 ⇒ 16 社					
※ R4 実績 10 社、R5 実績 14 社					
オ 障がい者の雇用促進 (うち 215 千円)					
障がい者と企業のマッチングの機会創出を目的に、就職面接会を実施し、障がい者の就業機会の拡大による職業的自立の促進を図った。					
【活動指標】					

事業の概要

参加企業数：10社 ⇒ 9社

※ R4実績9社、R5実績10社

カ 市内企業の採用力の向上（うち770千円）

市内企業の採用担当者を対象に、多様な人材の採用についての知識、手法等のセミナーを実施し、人材確保のための採用力の向上を図った。

【活動指標】

セミナー開催回数：6回⇒4回、参加企業数：15社/回⇒10.5社/回

※ R4実績3回、20社/回、R5実績3回、14社/回

キ 経済・雇用の情報収集（うち0千円）

事業者ポータルサイト「サポートビラ」を活用して市内企業に雇用情勢アンケートを実施し、市内の経済状況、雇用状況等の把握に努めた。

【活動指標】

アンケート対象：1,500社 ⇒ 1,104社、回答数：450件 ⇒ 154件

※R4取組なし、R5実績120社

ク 雇用対策協議会に係る事務費（うち173千円）

【成果・課題】

人手不足の状況が続いており、人材確保のためには、高卒、大卒に対する市内企業の認知度向上に資する施策を検討し、実施していく必要がある。そのため、高校や大学と連携できることを模索していく。

② 広島広域都市圏UIJターン促進協議会の参画（133千円）

広島広域都市圏内市町と関係機関等が連携し、東京・関西圏の学生等を対象としたUIJターン就職の促進に取り組むため、就活フォーラムに参加し、企業PRを実施した。

実績：キャリアス就活フォーラム（東京）

参加企業：10社（うち東広島市1社）

キャリアス就活フォーラム（福岡）

参加企業：8社（うち東広島市1社）

キャリアス就活フォーラム（大阪）

参加企業：6社（うち東広島市1社）

③ 障がい者雇用の推進（2,362千円）

令和5年度をもって廃止した障害者雇用奨励金の交付期間が残存しているものに対して支給した。

区分	件数	金額
重度以外	27件	2,175,000円
重度障がい者	4件	187,000円

④ 企業民主化経営推進協議会などの運営補助（89千円）

人権教育及び人権啓発活動に取り組み、経営者の資質向上を目的に活動している「企業民主化経営推進協議会」に対し、補助金を交付した。

事業の概要				
戦略	2	勤労者に対する支援	予算 245,345 千円	決算 244,160 千円
事務事業	2-1	勤労者福祉推進事業	予算 245,345 千円	決算 244,160 千円
内容				
2-1_勤労者福祉の推進				
① 職業能力開発の推進に対する支援 (9,935 千円)				
東広島地域職業訓練センターが実施する、資格取得講座や技能講習及び就職支援に関する事業を支援することにより、市民の就職・再就職に寄与した。				
ア 就職支援講座等の実施に対する支援 (うち 7,198 千円)				
就職・再就職を希望する市民を対象に企業ニーズが高い分野の資格取得講座や IT リテラシー等の技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成した。				
【活動指標】				
講座受講者数：100 人 ⇒ 65 人				
【成果・課題】				
受講者数が減った要因として、求職者等の志望する業務内容と講座内容の不一致が考えられる。求職者等の希望する講座と企業が必要とする人材がマッチするような講座を充実させていく。				
イ 就職・訓練支援員の配置に対する支援 (うち 1,706 千円)				
各種訓練講座受講生のニーズやスキルに応じた就職相談など、きめ細かな就職支援を行う就職訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成した。				
ウ 東広島地域職業センターの修繕 (うち 1,031 千円)				
一部修繕を行い、求職者の受講環境を改善した。				
				
東広島地域職業訓練センター				
② 安芸津共同福祉会館の管理運営 (4,225 千円)				
市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供した。				
③ 中国労働金庫への預託 (230,000 千円)				
中小企業労働者の生活基盤の安定を図るため、市が労働金庫に対し、原資を預託した。				
ア 労働者金融対策				
勤労者に対する各種ローンを低利で融資した。				
イ 東広島市提携融資制度				
市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を低利で融資した。				



# 令和6年度 分野別基盤事業（決算）シート

まちづくり大綱

1 仕事づくり

## 内容

### <産業部>

#### (1) 産業部内の管理運営（28,517千円）【6款1項2目】

産業部内の会計年度任用職員報酬・給料・共済費等及び食糧費等の一括管理により、部内の総合調整を図った。

##### ① 会計年度任用職員の任用（うち26,606千円）

#### (2) 農村交流集会施設の管理（3,380千円）【6款1項3目】

##### ① 小田地区多目的集会施設の維持管理（うち1,438千円）

小田地区多目的集会施設（指定管理）の維持管理を行った。

##### ② 地元へ譲渡した地域研修センター（7施設）の修繕、改築等の補助

（うち1,942千円）

令和2年度までに譲渡が完了した地域研修センター（7施設）について、譲渡を受けた集会施設を自治会等が改築、修繕等を行う事業に対して補助を行った。

支援件数：2件